

テクノプロ・ホールディングス株式会社

会社説明資料



目次

| | Page |
|-------------------------|------|
| I : 会社概要 | 2 |
| II : 2019年6月期 第3四半期決算概要 | 14 |
| III : 中期経営計画 進捗報告 | 29 |
| IV : 参考資料 | 39 |

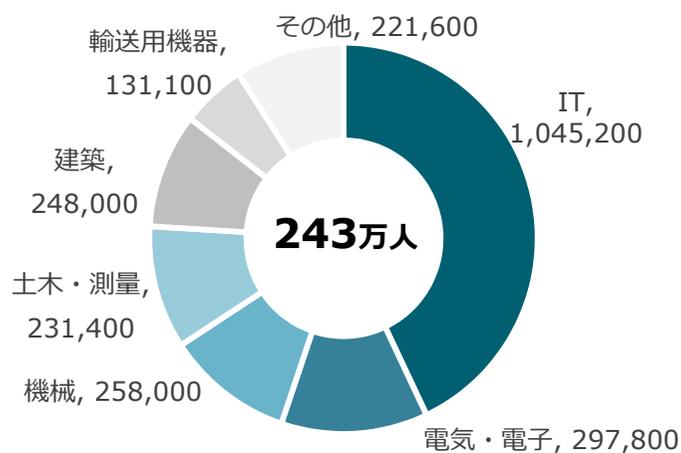
* 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載
KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

日本の技術者の分布

- 2015年の国勢調査によると、日本の技術者数は243万人。うち約4割をIT技術者が占める。
- 日本は他国と比べ、技術者を自社で抱えず、アウトソースする割合が高い。
- 調査では、製造業において、75%の企業がITシステム・56%の企業が技術開発で外部への業務委託を活用している。

1. 日本の技術者数（2015年）

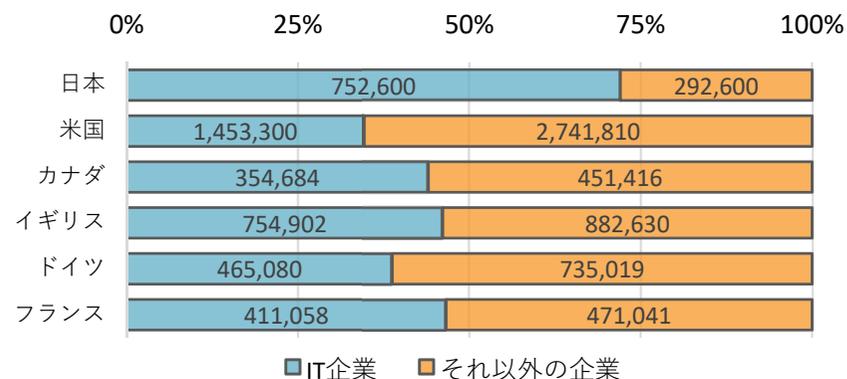
出典：『国勢調査2015年』より当社作成



2. IT企業とそれ以外の企業に所属するIT人材の割合

出典：独立行政法人情報処理通信機構『IT人材白書2017』

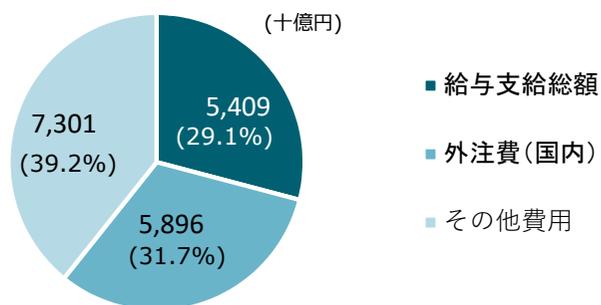
日本、米国、イギリス、ドイツ、フランス：2015年 カナダ：2014年



※IT企業はITベンダー、それ以外の企業はITを使用するユーザー企業を指す

3. IT産業の費用構造

出典：経済産業省『平成29年特定サービス産業実態調査』より当社作成



4. 製造業における業務内容別の業務委託利用率

出典：太田信義『自動車産業の技術アウトソーシング戦略』 2016年

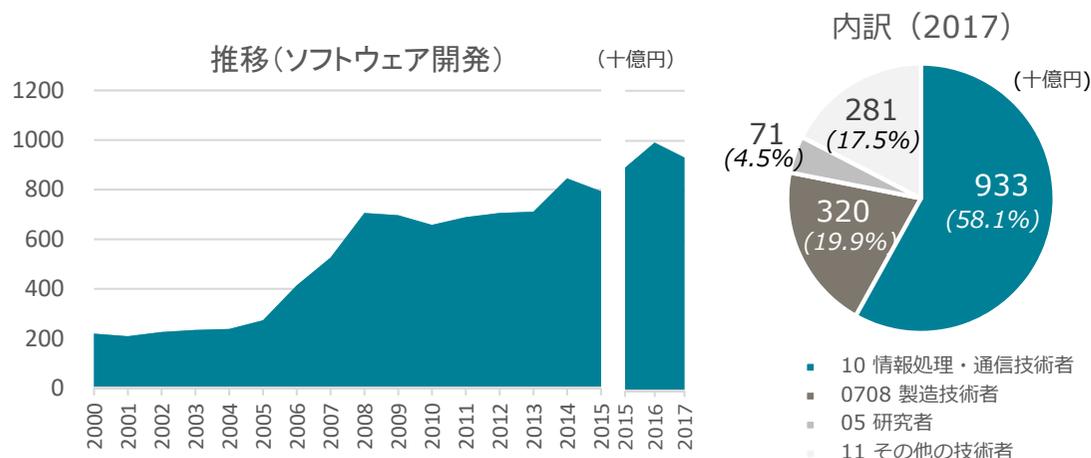
| | |
|--------|-----|
| ITシステム | 75% |
| 技術開発 | 56% |

技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.5兆円（2017） ※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.6兆円、人数は約23万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

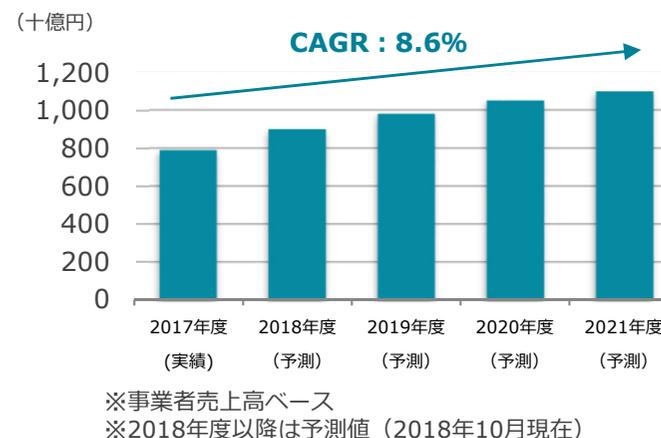
1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



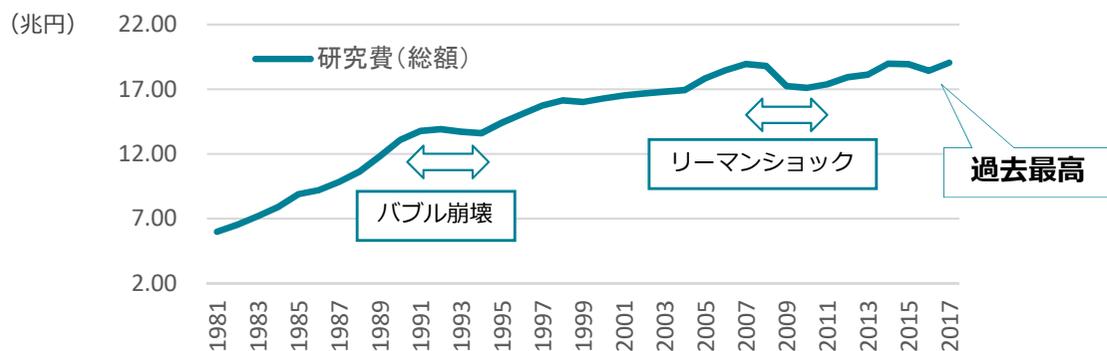
2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：(株)矢野経済研究所「2018年版 人材ビジネスの現状と展望」



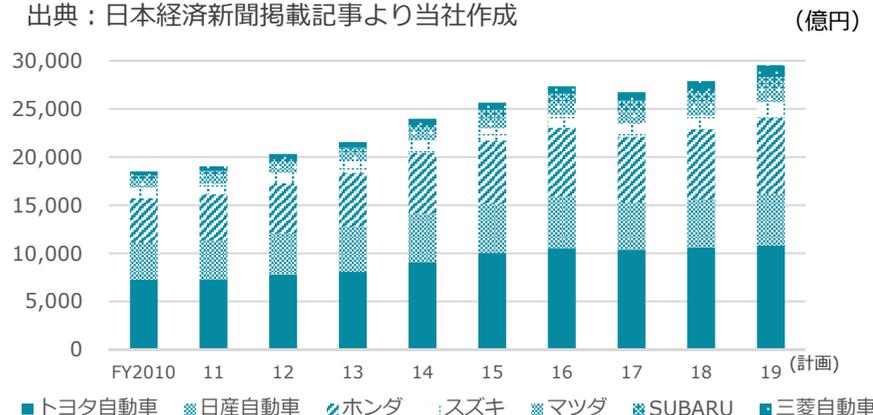
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：日本経済新聞掲載記事より当社作成



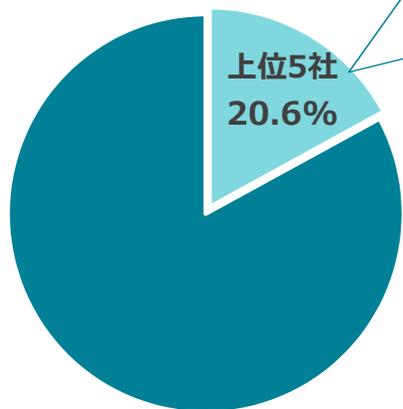
業界における当社の位置づけ

- 技術者派遣市場では当社は第一位、シェアは約7%
- ITサービス業界では20位圏内

技術者派遣市場規模

1.6兆円（2017年）

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



技術人材サービス業界 上位5社

| 順位 | 企業名 | 売上高 (百万円) | シェア* |
|--------|-----------------|--------------|-------|
| 1位 | テクノプロ・グループ（連結） | 116,529 | 7.3% |
| 2位 | メイテック（連結） | 93,618 | 5.9% |
| 3位 | アウトソーシング(国内技術系) | 51,264 | 3.2% |
| 4位 | フォーラムエンジニアリング | 34,500 | 2.2% |
| 5位 | トラスト・テック | 33,573 | 2.1% |
| 上位5社合計 | | 329,484 | 20.6% |

* データ出所：矢野経済研究所、各社公表資料をもとに当社算出・作成

ITサービス企業 TOP20

出典：日経コンピュータ 2018年8月16日号

| 順位 | 企業名 | 売上高 (百万円) |
|----|-----------------|--------------|
| 1 | NTTデータ | 2,117,167 |
| 2 | 大塚商会 | 691,166 |
| 3 | キャノンマーケティングジャパン | 632,189 |
| 4 | 野村総合研究所 | 471,488 |
| 5 | 伊藤忠テクノソリューションズ | 429,625 |
| 6 | TIS | 405,648 |
| 7 | SCSK | 336,654 |
| 8 | 日本ユニシス | 286,977 |
| 9 | NECネットエスアイ | 267,939 |
| 10 | トランス・コスモス | 266,645 |
| 11 | 新日鉄住金ソリューションズ | 244,215 |
| 12 | 富士ソフト | 180,773 |
| 13 | インターネットイニシアティブ | 176,050 |
| 14 | ネットワンシステムズ | 161,107 |
| 15 | GMOインターネット | 154,256 |
| 16 | トレンドマイクロ | 148,811 |
| 17 | 内田洋行 | 144,537 |
| 18 | 都築電気 | 111,973 |
| 19 | りらいあコミュニケーションズ | 109,800 |
| 20 | 菱洋エレクトロ | 92,234 |

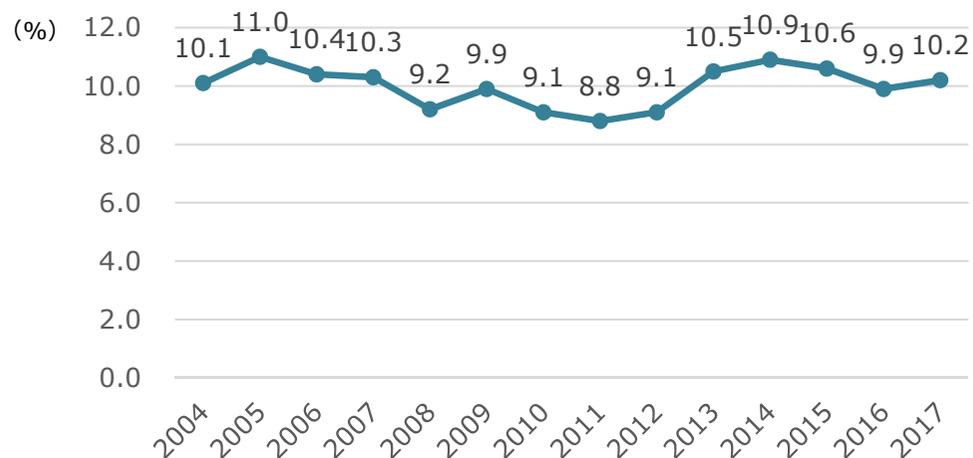
ITサービス企業
と比較すると、
当社は20位圏内

技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性① 中途市場

- ・日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある。
- ・年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的。

1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



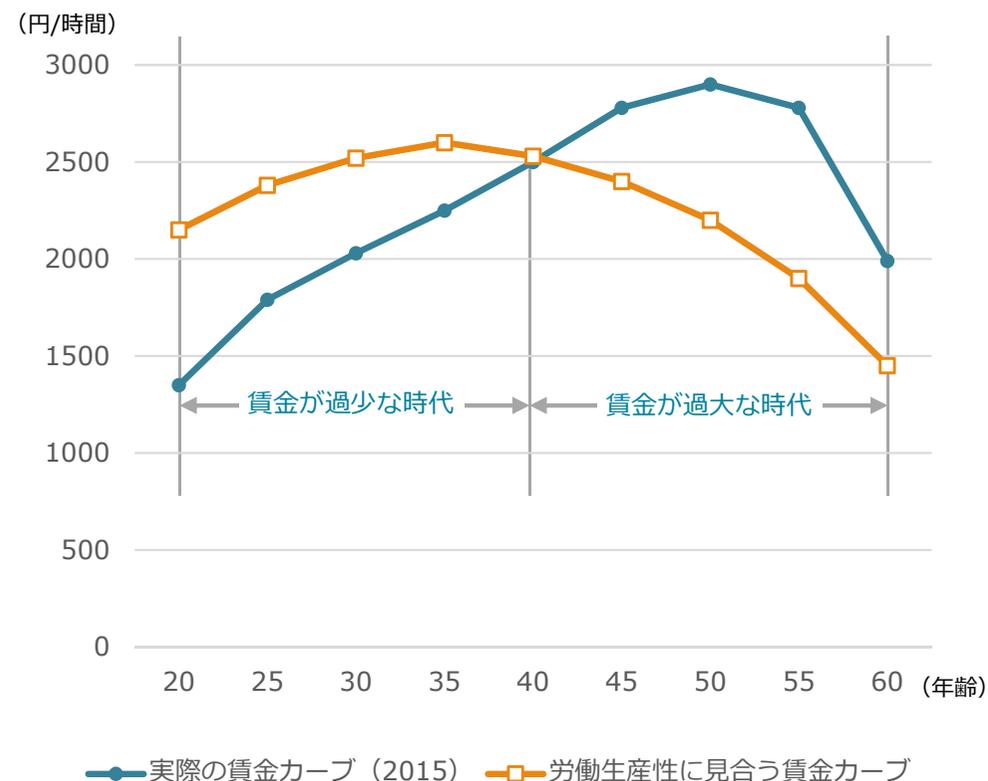
2. 技術者の転職率（2007年）

出典）『日本の技術者』中田善文 2011年

| | |
|-------|--------|
| 技術者全体 | 7.60% |
| 一般技術者 | 5.90% |
| IT技術者 | 10.20% |

3. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

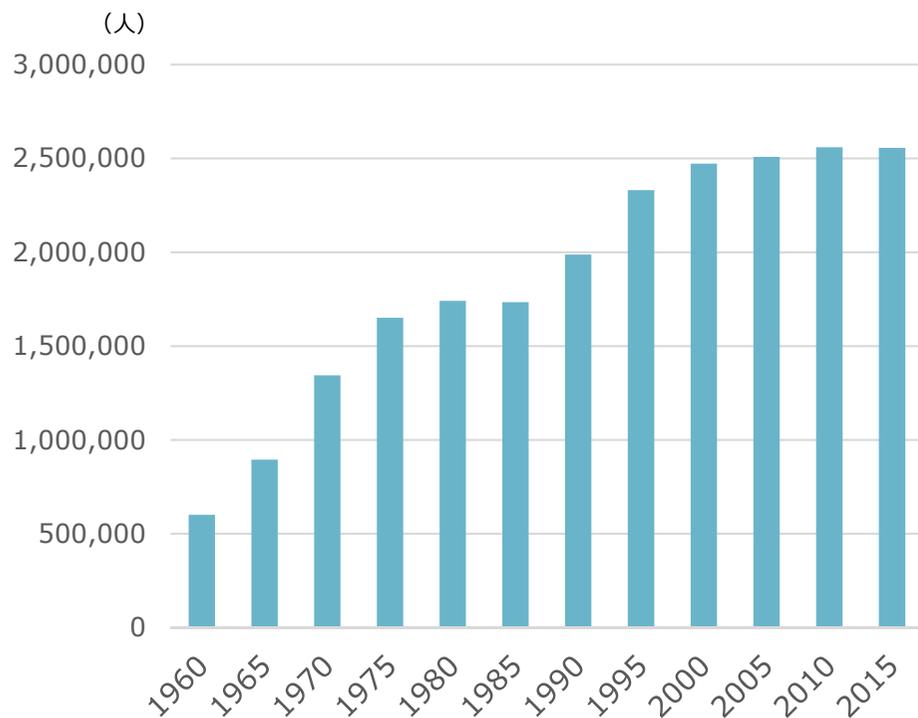


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性② 新卒市場

- ・若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている。
- ・大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い。

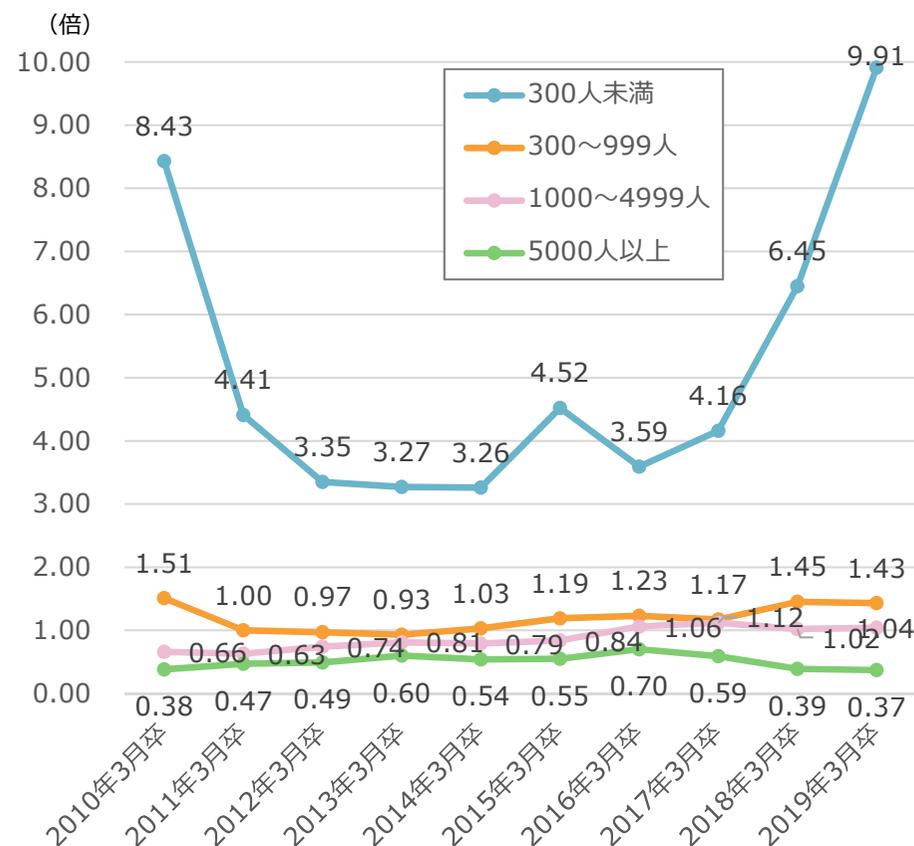
4. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



5. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』

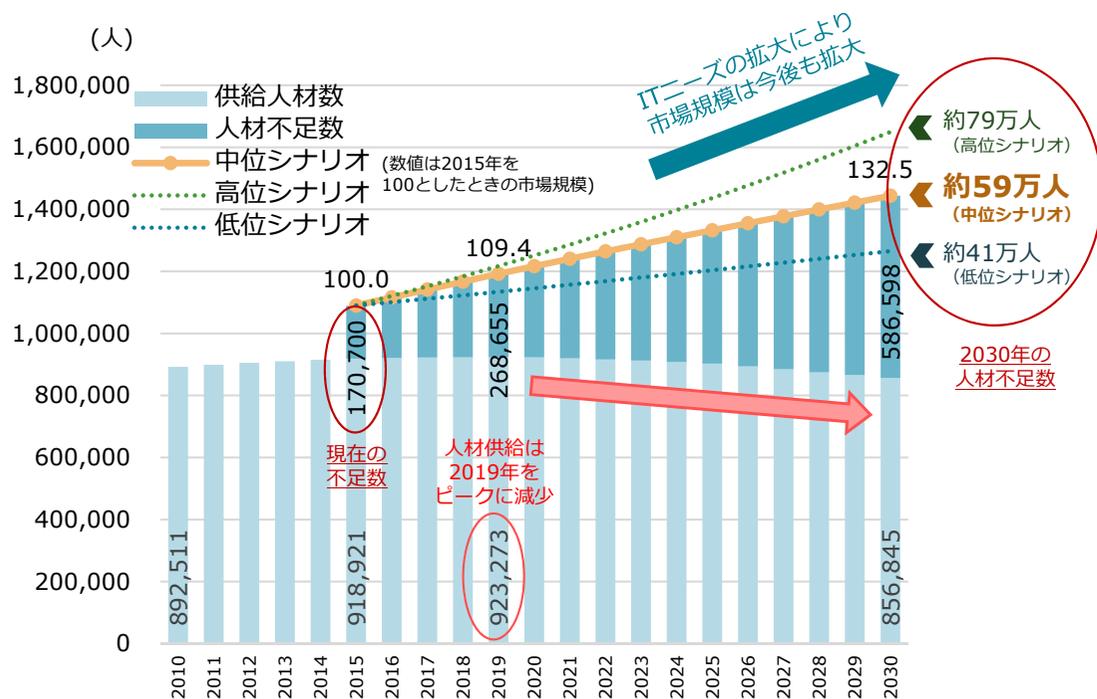


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性③ ニーズの増加

- ・ 需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位。
- ・ AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み。

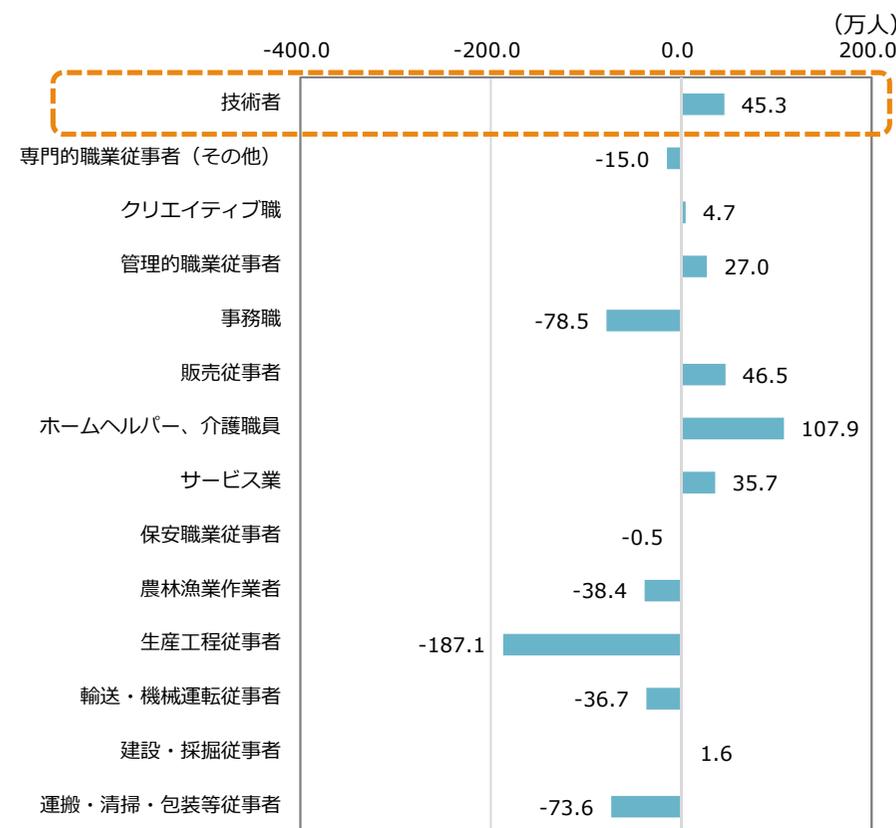
6. IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



7. AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年労働経済白書『労働経済の分析 -イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題-』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

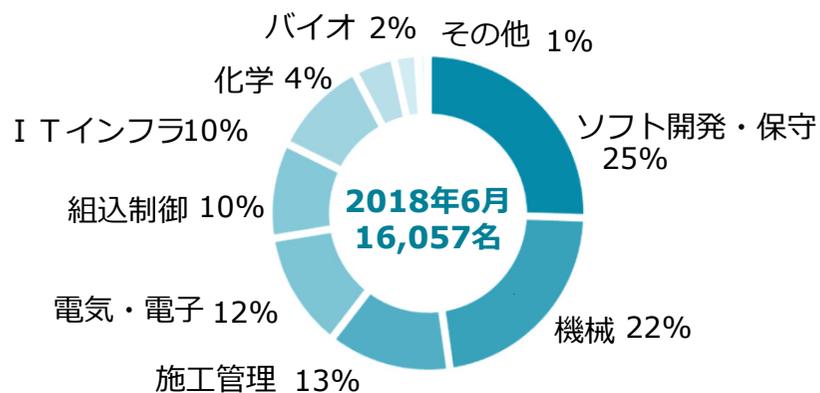
事業概要

- 国内最大の技術者数を有し、強い採用力と営業力により年10%以上の安定成長を継続。
- 受託・請負事業の拡大にも取り組んでおり、2018年6月期末時点での国内派遣売上比率は14.8%。

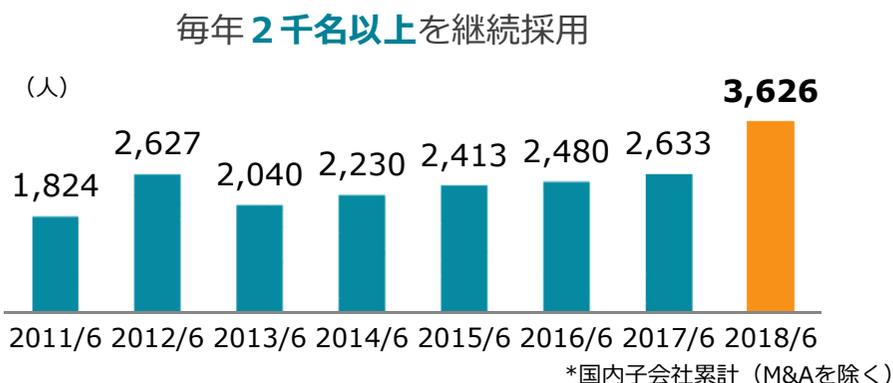
Point 1 : 日本最大の技術者数と技術領域



技術領域別稼働人数割合 (国内)



Point 2 : 様々なチャネルを活用した強い採用力



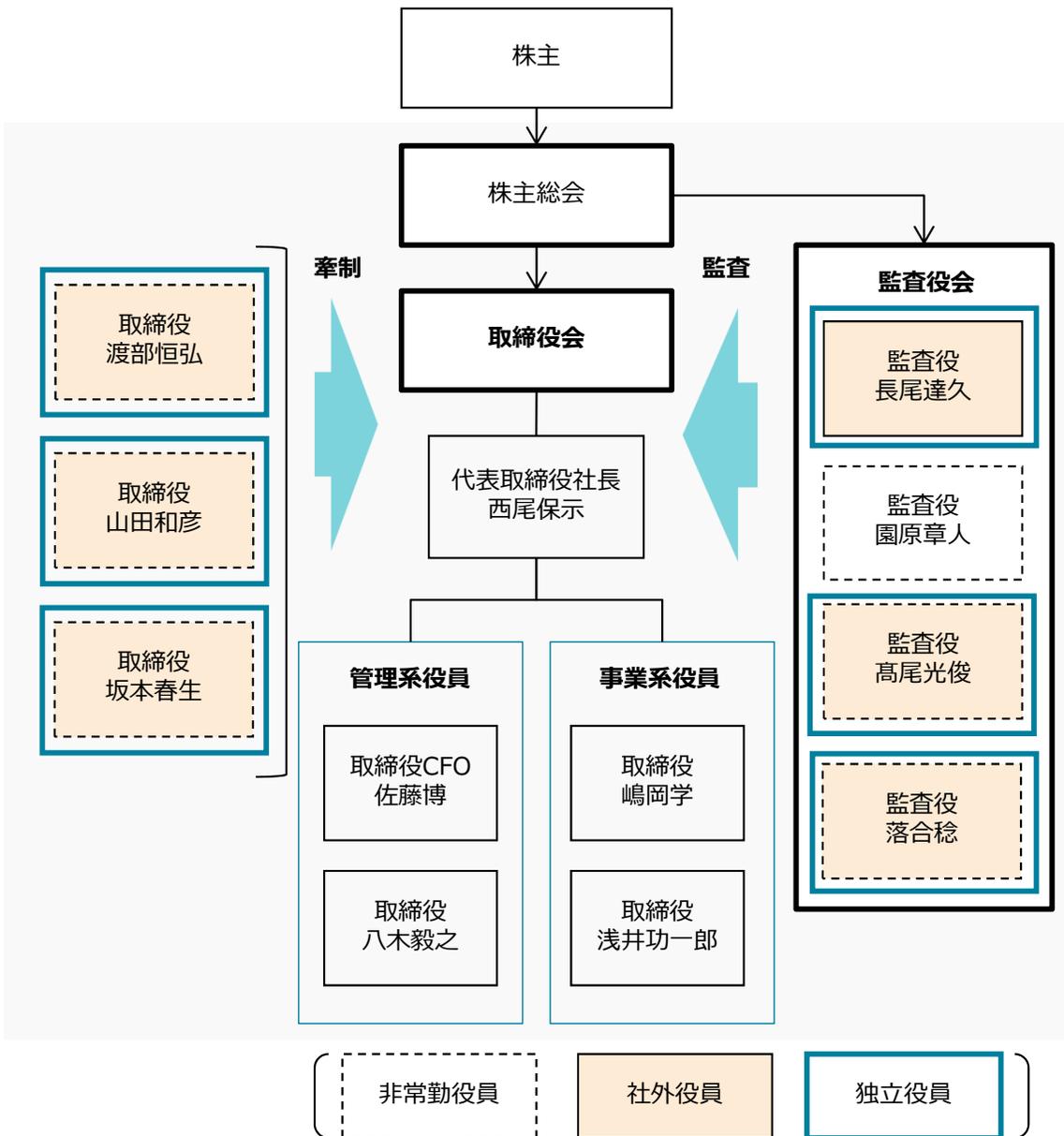
Point 3 : 営業力がもたらす広い顧客基盤

2018年6月時点の取引企業数は2,030社

売上高TOP10グループ (子会社を含む)

| 順位 | 業種 | 上場有無 | 売上1兆円以上 | 取引年数10年以上 |
|----|-------|------|---------|-----------|
| 1 | 電気機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 2 | 電気機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 3 | 電気機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 4 | 輸送用機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 5 | 輸送用機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 6 | 輸送用機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 7 | 電気機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 8 | 輸送用機器 | 上場 | ○ | ○ |
| 9 | 建設業 | 非上場 | ○ | ○ |
| 10 | 電気機器 | 上場 | ○ | ○ |

Governance -牽制を重視したボード体制とCGコードへの対応-



RSの導入（2017年～）

- 払込期日：2018年10月25日
- 譲渡制限期間：2021年10月24日まで
- 発行する株式の種類・数：当社普通株式 21,097株
(希薄化率0.1%未満)
- 発行価格：1株につき7,060円
- 発行価格の総額：148,944,820円
- 割当予定先：当社・当社子会社の取締役・執行役員
計26名

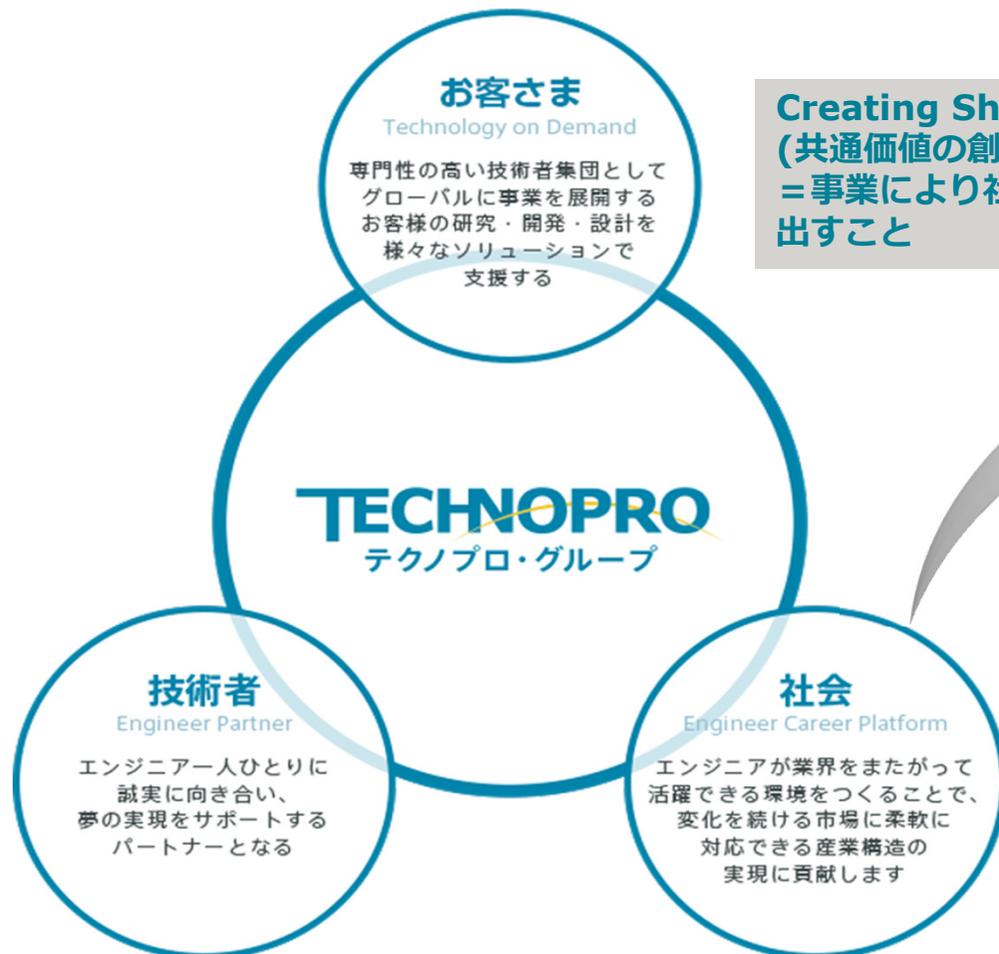
サクセッションプランの策定

- 「CEO選解任基準及び選解任手続」を策定
- 社内外を問わず最適な人材をCEOとして選定すること、及び客観性・適時性・透明性のある選解任の手続きを確立することを目的としている
- 取締役会（指名報酬諮問委員会）が継続的に監視
- 詳細は「コーポレートガバナンスガイドライン」にて開示

グループビジョンとESGについての考え方

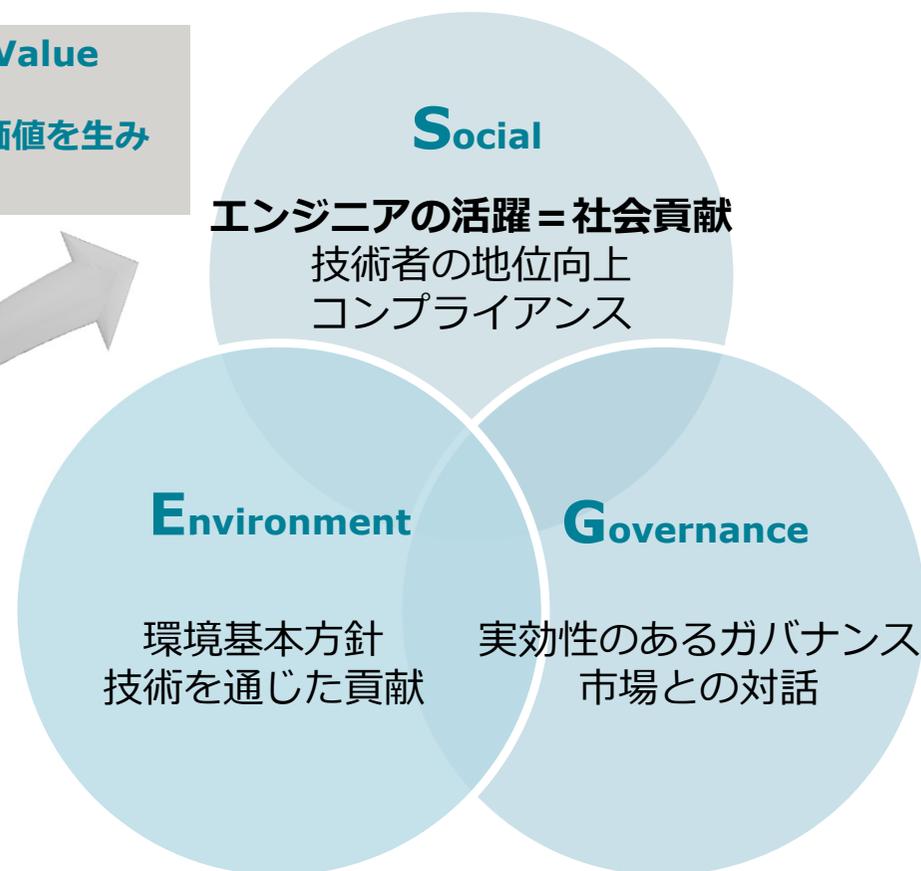
- ・グループビジョンを定め、全従業員へ共有している
- ・テクノプロの存在意義 = エンジニアの活躍を通して技術立国日本に貢献する
- ・Creating Shared Valueの理念に基づき、**事業そのものによる社会貢献**を重視する

テクノプロ・グループビジョン



Creating Shared Value (共通価値の創出)
= 事業により社会的価値を生み出すこと

ESGについての考え方



社会的責任 -サステナビリティ-

環境活動



グループ環境理念

私たちテクノプロ・グループは、次世代の人々に承継すべき「かけがえない地球環境」の保全が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、環境と調和のとれた事業運営と役職員の積極的な環境問題への取り組みを推進し、良き企業市民として、豊かな21世紀社会の実現に貢献します。（以下省略）

■ 植樹活動・復興支援

- 熊本地震救援募金（日経新聞）に協賛
- 千年希望の丘植樹祭（宮城県岩沼市）
- 千年の桜並木植樹（宮城県女川町）
- 南相馬市復興ボランティア参加

■ 環境への配慮

- 紙使用削減プラン
- 省エネに配慮したオフィスに入居

■ 清掃活動

- 仙台市清掃ボランティア活動
- クリーンビーチいしかわinはくさん
- 六本木クリーンアップ

■ 地域活動への支援活動

- バードウォッチング活動支援
（六本木ヒルズ街育プロジェクト）

コンプライアンス

■ 各種情報のお客さまへの無料提供

- コンプライアンスセミナーの定期開催（年間2回）
- お客様セミナーの定期開催（年間2回）
お客様先での派遣法勉強会（不定期開催）
- 労働行政Newsの発行（毎月発行）
- 行政監査サポートサービス

■ 従業員へのコンプライアンス教育

- コンプライアンステストの実施（毎週）
- 全従業員がコンプライアンス研修を受講（毎年）

■ 強固なコンプライアンス体制

- CSR推進部が全ての個別契約の適正性を確認
- 2016年度の当社への労働局による文書指導率0%
（2013年度の派遣事業者への労働局による文書指導率63.6%）

■ 労働安全衛生への取り組み

- メンタルヘルス推進5か年計画
- 労働時間適正化推進プロジェクト
- 労災ゼロ目標設定（建築施工分野）



人材開発と平等雇用の責任

人材開発

■ 教育研修

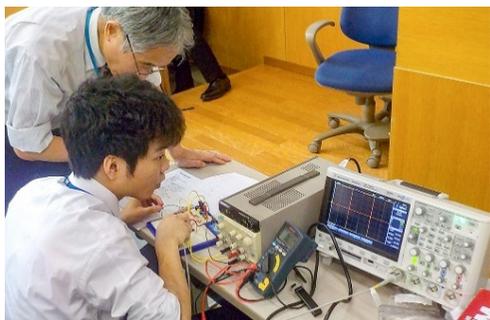
- 技術教育のトップ企業をM&A
- 全国に63ヶ所の研修センター、スクール
- 200以上のカリキュラム
- 年間累計研修受講数 79,105名

■ キャリアサポート制度

- 専任キャリアアドバイザーの設置
- 自己実現制度（本人希望によるキャリアチェンジ支援）
- 各種資格取得支援
- 勉強会支援
- 図書購入補助等

■ 従業員満足度向上

- 社内報など、情報共有の充実
- 従業員意識調査/満足度調査（年1回）
- サークル・クラブ活動制度



ダイバーシティ

■ ダイバーシティ

- 約30か国から外国人エンジニアを採用

■ 障がい者雇用

- 公財) 東京しごと財団
- 職場体験実習受入れ企業に登録
- 大田区立障害者支援センターとハローワーク大森主催見学会
- 当社テクノプロ・スマイルが事例に選定され20名以上の企業担当者が参加
- 2017年12月に横浜サービスセンターを開設し、オンデマンド印刷サービスを開始
- 社内だけでなく、外部のお客様へも拡販を予定

法定雇用率を満たすため、 上場以来障がい者雇用率を改善



重要課題（マテリアリティ）の定量指標（KPI）と目標値

全ての人の可能性を伸ばす

教育研修受講状況

| | FY2017 | FY2018 |
|----------------------------------|--------------------|--------------------|
| 集合研修 | 延べ 55,521 名 | 延べ 71,023 名 |
| e-learning | 8,082 名 | |
| 受講時間 | 258,115 h/年 | 平均 15.8 h |
| ユニーク受講者数 | 7,034 名 | 平均 36.6 h |
| 目標値：2022年に延べ20万人/年（e-learning含む） | | |

有給休暇取得率

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|--------------|--------|--------|--------|-----------------|
| | 65.0 | 68.8 | 71.3 | 75.0 (%) |
| 目標値：75%以上を維持 | | | | |

女性採用率

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|-----------------|--------|--------|--------|-----------------|
| 新卒 | 16.6 | 14.0 | 15.6 | 15.3 |
| 中途 | 16.3 | 17.3 | 18.1 | 21.1 (%) |
| 目標値：新卒16% 中途20% | | | | |

障がい者雇用率

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|--------------------|--------|--------|--------|-----------------|
| | 1.98 | 1.99 | 2.21 | 2.21 (%) |
| 目標値：法定雇用率2.2%以上を維持 | | | | |

実務未経験分野

長期トレーニング実施状況

| | FY2018.6 |
|-----------------|--------------|
| 概ね1か月以上の研修受講者数 | 964 名 |
| 目標値：受講人数の継続的な増加 | |

従業員満足度

| | FY2014 | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|-------------------------|
| | 107 | 111 | 119 | 127 | 122 (FY2013:100) |
| 目標値：社員満足度の継続的な改善 | | | | | |

外国人雇用数

| | FY2018.6末 |
|--|--------------|
| 国内雇用者数 | 756 名 |
| 目標値：国内外国人雇用者数2020年に1,100名 2022年に1,500名 | |

60歳以上雇用数

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|---------------|--------|--------|--------|----------------|
| | 443 | 495 | 535 | 641 (人) |
| 目標値：人数の継続的な増加 | | | | |

技術力で社会に貢献する

先進技術開発への貢献、協力

- 豊橋技術科学大学との共同研究
- Drone Fund出資
- O2*出資 など

目標値：毎年1件以上の新規案件

*製造業に特化したコンサルティング会社

戦略分野*技術者数

(中長期的に重要と定めた技術分野)

| | FY2018.6 |
|-----------------------|----------------|
| | 3,805 名 |
| 目標値：2022年6月期に5,500名以上 | |

目標値：2022年6月期に5,500名以上

*例：組込ソフトウェア技術、3次元設計技術等

信頼されるパートナーである

平均残業時間数

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------------------|
| | 23.3 | 20.6 | 19.2 | 17.6 (時間/月) |
| 目標値：20時間/月以下に維持 | | | | |

人権/倫理/情報セキュリティ/汚職防止研修

| | 受講率 |
|------------------|-------------|
| | 100% |
| 目標値：受講者人数の継続的な増加 | |

目標値：受講者人数の継続的な増加

紙使用量/売上高

| | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|------------|--------|--------|--------------------------|
| | 92.6 | 89.1 | 82.2 (FY2015:100) |
| 目標値：継続的に改善 | | | |

目標値：継続的に改善

持続的に成長する企業である

社外取締役比率

| | FY2018.6 |
|---------------|--------------|
| | 37.5% |
| 目標値：3分の1以上を維持 | |

目標値：3分の1以上を維持

女性・外国人取締役比率

- テクノプロ・ホールディングス社女性役員1名（13%）
- グループ総勢56名の取締役のうち、女性取締役3名、外国人取締役8名

目標値：テクノプロ・ホールディング社取締役会の女性取締役1名以上を維持
グループ全体の取締役のダイバーシティを長期的に向上

1株当たり当期利益(EPS)の持続的成長

| | FY2015 | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|---------------------------------------|--------|--------|--------|-------------------|
| | 201.76 | 215.80 | 225.58 | 244.81 (円) |
| 目標値：10%以上の増収増益とEPS成長の長期的継続（中期経営計画の達成） | | | | |

目標値：10%以上の増収増益とEPS成長の長期的継続（中期経営計画の達成）

重大な法令違反件数

| | FY2018.6 |
|--------------------|------------|
| | 0 件 |
| 目標値：重大な法令違反件数0件の継続 | |

目標値：重大な法令違反件数0件の継続

内部通報制度

| | FY2016 | FY2017 | FY2018 |
|---------------------|--------|--------|------------------|
| | 24 | 10 | 28 (通報件数) |
| 目標値：内部通報制度の適切な運用を確保 | | | |

目標値：内部通報制度の適切な運用を確保

M&A実施状況

| | FY2018.6 |
|----------------|------------|
| | 5 件 |
| 目標値：5年で200億の投資 | |

目標値：5年で200億の投資

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2019年6月期 第3四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2019/4/26

2019年6月期 第3四半期の業績概要

- 2019年6月期 第3四半期の実績は、売上高は前年同期比222億円増加（+26.3%）、営業利益は24億円増加（+28.7%）。
今期のM&Aを除くオーガニックの売上高は14.2%増、営業利益は14.7%増（前期期中に行ったM&A増分は9か月換算して比較）
- (株)ソフトウェアスは1月より連結開始。2月28日に買収を発表したテクノブレイン(株)は4月より連結開始予定。
- 通期の業績は期初予想を上回る見通しだが、M&A会社のPPA***など期末決算の評価項目があるため、予想は据え置いている。

(百万円：切捨)

| 項目 | 第3四半期累計 | | | 第3四半期単期 | | | 通期 | | |
|--------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------|--------|----------------|----------------|--------|
| | FY 18.6 (実績) | FY 19.6 (実績) | 前年同期比 | FY 18.6 (実績) | FY 19.6 (実績) | 前年同期比 | FY18.6 (実績) | FY19.6 (予想) | 前年比 |
| 売上高* | 84,344 | 106,544 | +26.3% | 28,943 | 36,430 | +25.9% | 116,529 | 135,000 | +15.9% |
| 売上総利益 | 21,388 | 26,816 | +25.4% | 7,624 | 9,337 | +22.5% | 29,475 | 34,000 | +15.4% |
| 売上総利益率 | 25.4% | 25.2% | | 26.3% | 25.6% | | 25.3% | 25.2% | |
| 販売費及び一般管理費 | 12,596 | 15,787 | +25.3% | 4,533 | 5,528 | +21.9% | 18,237 | 20,500 | +12.4% |
| 対売上高比率 | 14.9% | 14.8% | | 15.7% | 15.2% | | 15.7% | 15.2% | |
| 営業利益 | 8,647 | 11,131 | +28.7% | 3,093 | 3,745 | +21.1% | 11,238 | 13,500 | +20.1% |
| 営業利益率 | 10.3% | 10.4% | | 10.7% | 10.3% | | 9.6% | 10.0% | |
| 税引前当期（四半期）利益 | 8,560 | 11,085 | +29.5% | 3,056 | 3,757 | +23.0% | 11,163 | 13,500 | +20.9% |
| 当期（四半期）利益** | 6,437 | 7,341 | +14.1% | 2,298 | 2,487 | +8.2% | 8,498 | 8,900 | +4.7% |

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

*** PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値（時価）で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

ビジネスユニット別業績（管理ベース）

- 技術者派遣事業以外の拡大に伴い、管理ベースのビジネスユニット別業績を開示。
- 技術者派遣2社は本社機能がTHDにあることを勘案すると、貢献利益は11.1%（前年同期10.9%）。
- グローバル分野については国内とビジネスモデルが異なるため、単価は連結せず、10%程度の利益率を維持する方針。
- 国内拠点技術者数：18,060人 海外拠点技術者数：1,649名 グループ合計：19,709名

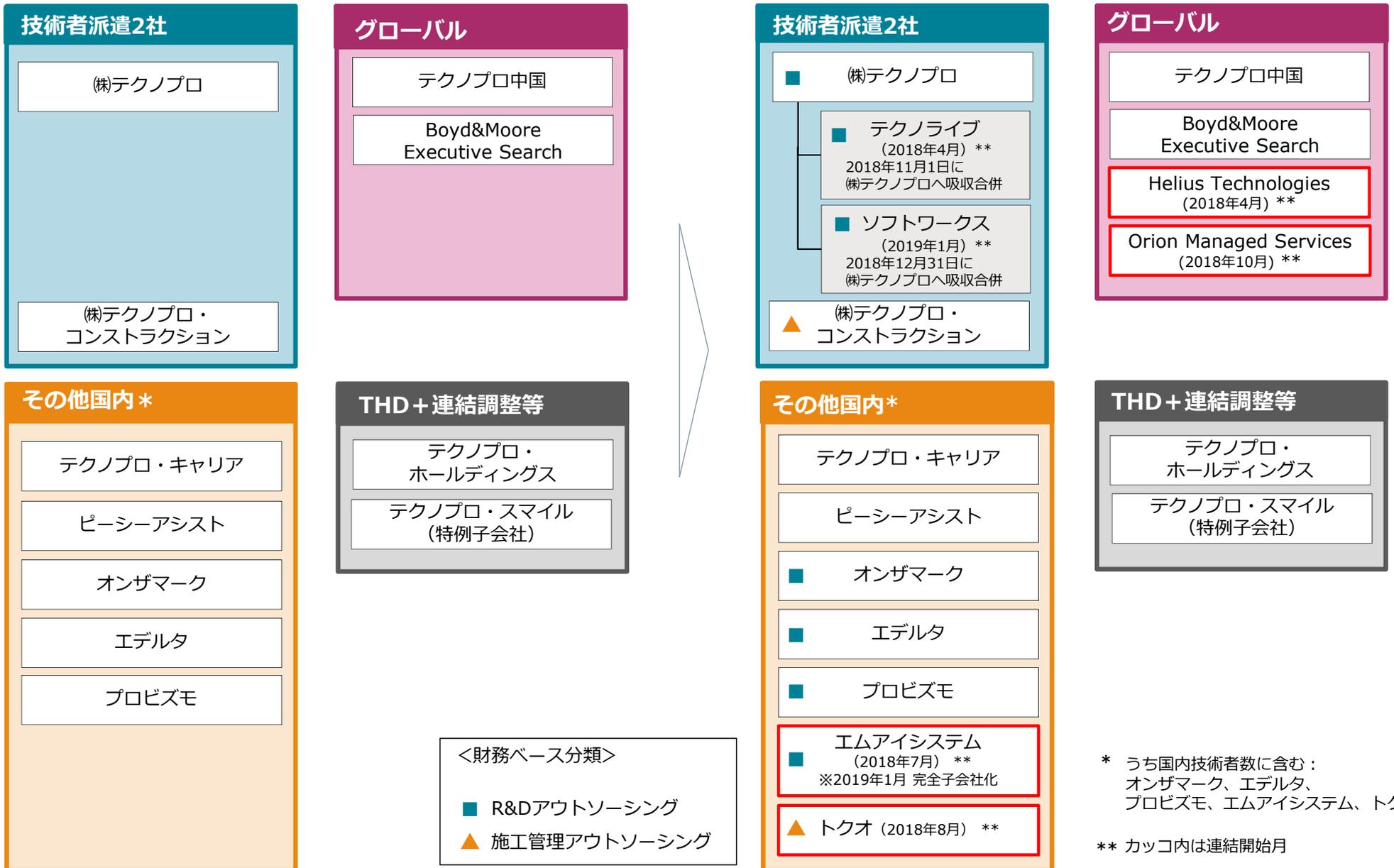
(百万円)

| 項目 | 技術者派遣2社 | | | その他国内8社 | | | グローバル | | | THD+連結調整等 | | | 連結計 | | |
|----------|-------------------|-------------------|--------|-------------------|-------------------|---------|-------------------|-------------------|---------|-------------------|-------------------|-----|-------------------|-------------------|--------|
| | 18.6 1-3Q (実績) | 19.6 1-3Q (実績) | 前年比 | 18.6 1-3Q (実績) | 19.6 1-3Q (実績) | 前年比 | 18.6 1-3Q (実績) | 19.6 1-3Q (実績) | 前年比 | 18.6 1-3Q (実績) | 19.6 1-3Q (実績) | 前年比 | 18.6 1-3Q (実績) | 19.6 1-3Q (実績) | 前年比 |
| 売上高 | 79,952 | 92,469 | +15.7% | 3,570 | 6,747 | +89.0% | 1,530 | 8,400 | +449.0% | -707 | -1,072 | - | 84,344 | 106,544 | +26.3% |
| 営業利益 | 12,042 | 13,901 | +15.4% | 328 | 778 | +137.2% | 180 | 852 | +373.3% | -3,905 | -4,400 | - | 8,647 | 11,131 | +28.7% |
| 営業利益率 | 15.1% | 15.0% | - | 9.2% | 11.5% | - | 11.8% | 10.1% | - | - | - | - | 10.3% | 10.4% | - |
| 貢献利益率 | 10.9% | 11.1% | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 技術者派遣2社 | | | その他国内8社 | | | グローバル | | | THD+連結調整等 | | | 国内連結計 | | |
| 国内技術者数 | 15,077 | 17,526 | +16.2% | 416 | 534 | +28.4% | - | - | - | - | - | - | 15,493 | 18,060 | +16.6% |
| うち外国籍技術者 | 700 | 916 | +30.9% | - | 6 | - | - | - | - | - | - | - | 700 | 922 | +31.7% |
| 海外拠点技術者数 | - | - | - | - | - | - | 302 | 1,649 | 446.0% | - | - | - | - | - | - |
| 稼働率 | 96.3% | 96.3% | - | 96.6% | 95.8% | - | - | - | - | - | - | - | 96.3% | 96.3% | - |
| 売上単価（千円） | 629 | 632 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

【参考】管理ベース ビジネスユニット表

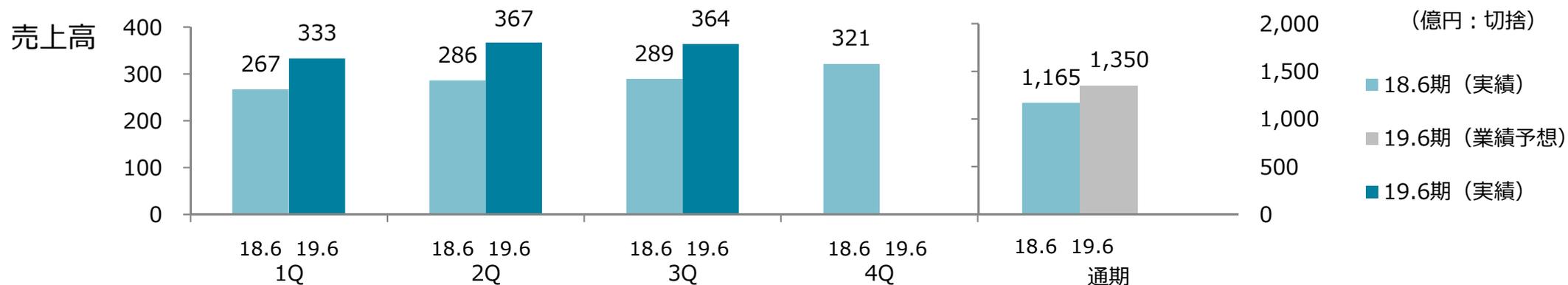
2018年3月末

2019年3月末

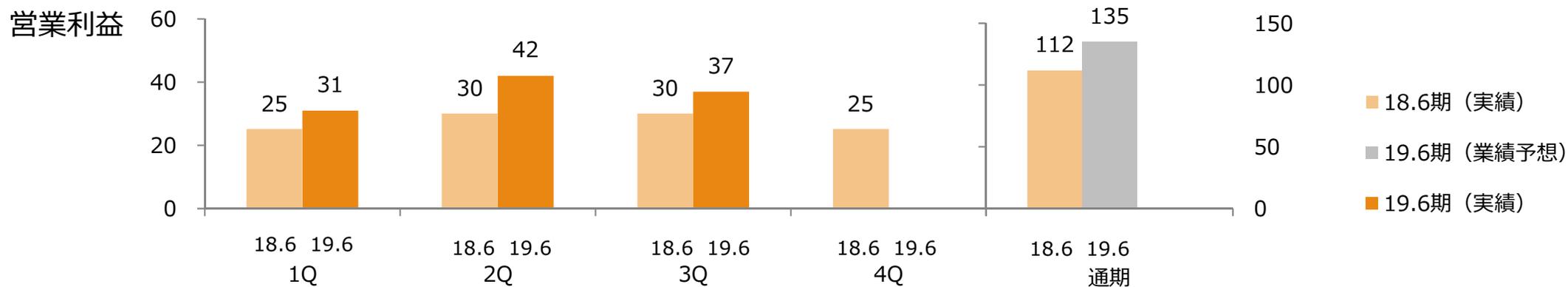


四半期推移

- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高79%、営業利益82%と前年同期と同水準。
- 業績にはシーズナリティがあり、第4四半期は新卒の研修費用・非稼働費用に加え、期末決算の評価項目がある。
(2019年4月の新卒採用数は1,048名 前年比+159名)

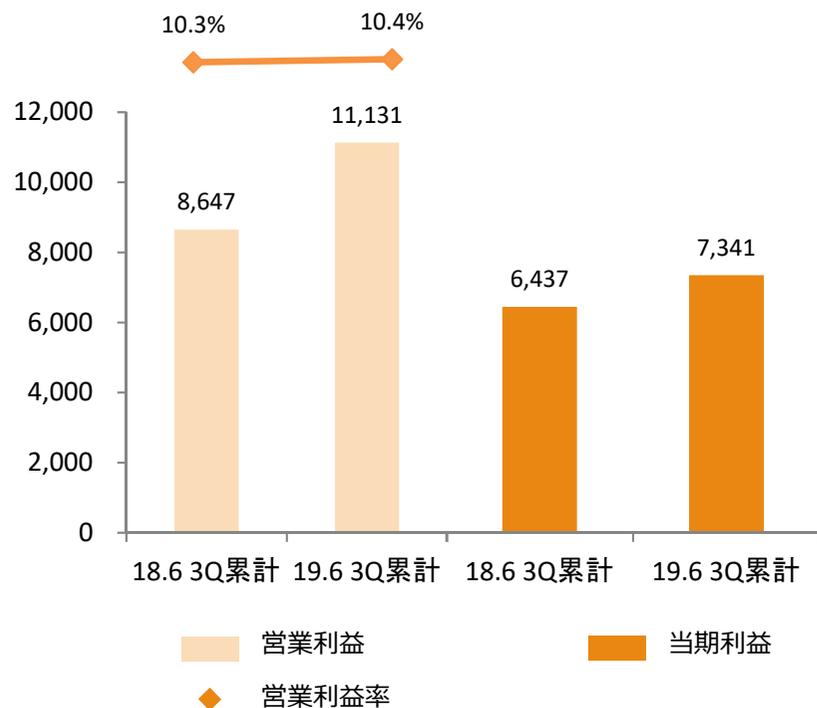


| | | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-----|-----|---|
| 通期売上高比 | 23% | 25% | 25% | 27% | 28% | - |
| 前年同期比 | 24.7% | 28.3% | 25.9% | - | - | - |



| | | | | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 通期営業利益比 | 22% | 24% | 27% | 31% | 28% | 28% | 23% | - |
| 営業利益率 | 9.4% | 9.5% | 10.6% | 11.4% | 10.7% | 10.3% | 8.1% | - |
| 前年同期比 | 26.7% | 38.1% | 21.1% | - | - | - | 9.6% | 10.0% |

2019年6月期 第3四半期 損益構造



| (百万円：切捨) | FY18.6 3Q累計 | FY19.6 3Q累計 | 前年同期 増減額 | 前年同期比 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 売上高 | 84,344 | 106,544 | +22,200 | +26.3% |
| うち技術者増加要因 (2社) | | | +12,214 | |
| うち単価上昇要因 (2社) | | | +286 | |
| うちM&A要因等 | | | +9,700 | |
| 売上原価 | 62,956 | 79,728 | +16,772 | +26.6% |
| 売上原価率 | <u>74.6%</u> | <u>74.8%</u> | <u>+0.2pt</u> | |
| 売上総利益 | 21,388 | 26,816 | +5,427 | +25.4% |
| 売上総利益率 | <u>25.4%</u> | <u>25.2%</u> | <u>△0.2pt</u> | |
| 販管費 | 12,596 | 15,787 | +3,191 | +25.3% |
| 対売上高比率 | <u>14.9%</u> | <u>14.8%</u> | <u>△0.1pt</u> | |
| その他収益 — その他費用 | △ 144 | 103 | +247 | |
| 営業利益 | 8,647 | 11,131 | +2,484 | +28.7% |
| 金融収益 | 6 | 38 | +31 | |
| 金融費用 | 95 | 82 | △12 | |
| 税引前当期利益 | 8,560 | 11,085 | +2,525 | +29.5% |
| 法人所得税費用 | 2,122 | 3,602 | +1,479 | |
| 当期利益 | 6,437 | 7,341 | +904 | +14.1% |

2019年6月期 第3四半期 CFとBSの状況

- 子会社の取得や配当金支払い等により、現預金は前期末より29億円の減少。
- 2月28日に買収を発表したテクノブレン(株)は3月末BSより連結。

18.6

| | |
|-------------------|-----------|
| 現預金 216 | 借入金 116 |
| のれん 344 | その他負債 337 |
| 繰延税金資産 39 | 資本合計 429 |
| 無形固定資産(PPA *1) 29 | |
| その他資産 254 | |

資産合計 882 負債及び資本合計 882

D/E レシオ*2 : 0.3倍
 ネットD/E レシオ*3 : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.7%

19.3

| | |
|-------------------|-----------|
| 現預金 186 | 借入金 102 |
| のれん 377 | その他負債 404 |
| 繰延税金資産 48 | 資本合計 445 |
| 無形固定資産(PPA *1) 34 | |
| その他資産 306 | |

(億円：切捨)

資産合計 951 負債及び資本合計 951

D/E レシオ*2 : 0.2倍
 ネットD/E レシオ*3 : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 46.9%

*1：PPA (Purchase Price Allocation)：M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値（時価）で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

*2,3：非支配持分含む

TECHNOPRO

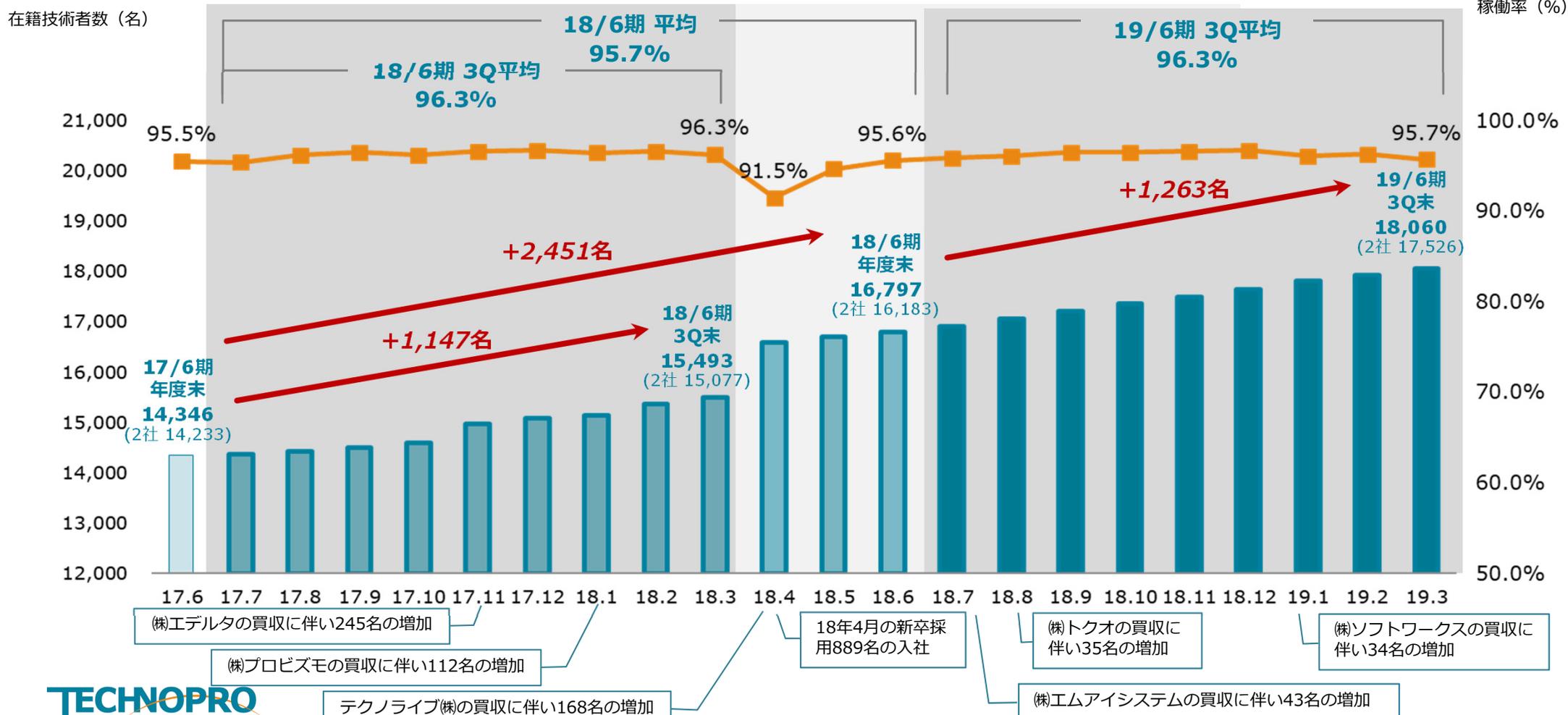
19.3 CF

| | |
|--------|-------|
| ・営業CF | 73億円 |
| ・投資CF | ▲41億円 |
| ・財務CF | ▲61億円 |
| 現預金増減額 | ▲29億円 |

FCF 31億円

国内技術者数・稼働率

- 第3四半期末の在籍技術者数は18,060名（前年度末比 +1,263名）。うち外国籍技術者数は922名（前年度末比 +166名）。技術者派遣事業会社2社（㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション）の在籍技術者数は17,526名。
- 第3四半期累計の平均稼働率は96.3%（前年同期比±0pt）。
- 海外拠点の技術者数は1,649名（国内技術者数には含まれていない）。
- 2019年4月入社の新卒数は1,048名（前年比+159名）

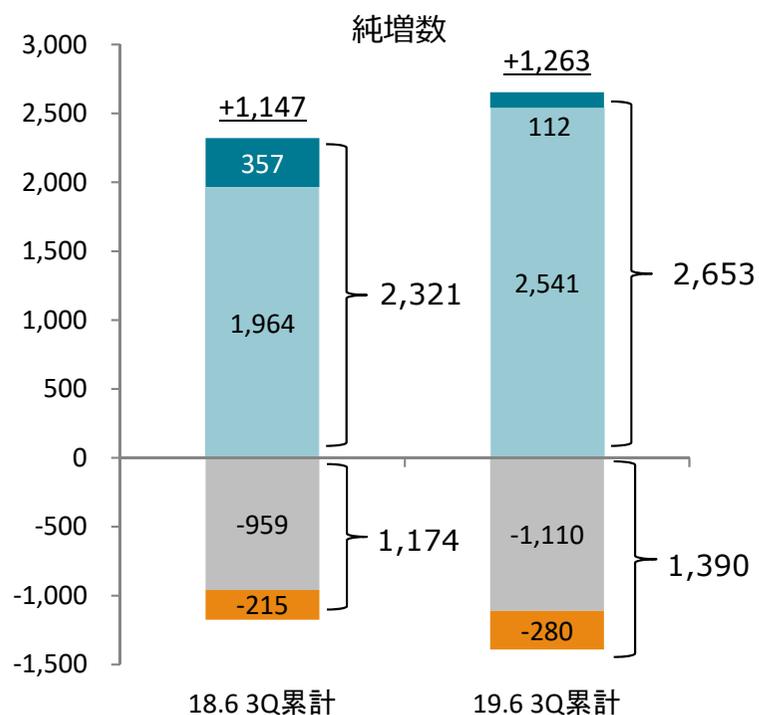


採用/退職の前年同期比較（国内）

- 第3四半期累計の採用数は 2,653名（前年同期比 +14.3%）。
- 第3四半期累計の正社員退職率は8.5%（前年同期 8.5%）。

(名)

(前年同期増減/前年同期比)



■ 全採用数 2,653名 (+332名/+14.3%)

■ うちM&Aによる技術者獲得 112名 (▲245名/▲68.6%)
(株)エムアイシステム 43名
 (株)トクオ 35名
 (株)ソフトウェアクス 34名

■ 退職者数 (正社員) 1,110名 (+151名/+15.7%)

■ 契約満了者等 280名 (+65名/+30.2%)

<退職率推移>

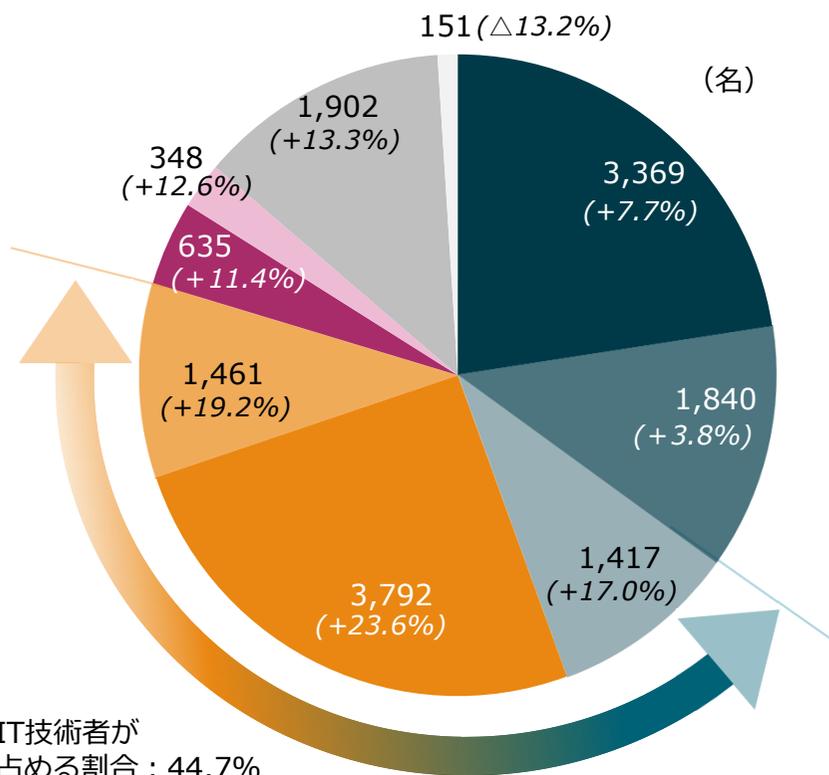
| | FY2018 | | | | FY2019 | | |
|-----|--------|------|------|------|--------|------|-------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q |
| 四半期 | 9.0% | 7.0% | 9.4% | 7.6% | 8.0% | 6.7% | 10.6% |
| 累計 | — | 7.9% | 8.5% | 8.1% | — | 7.3% | 8.5% |

技術領域別稼働技術者数（国内）

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続。
- 買収に伴う技術者増加：(株)エムアイシステム→ソフト開発、 テクノライブ(株)→主に機械・組込制御・ソフト開発
(株)トクオ→建設、 (株)ソフトウェアクス→組込制御

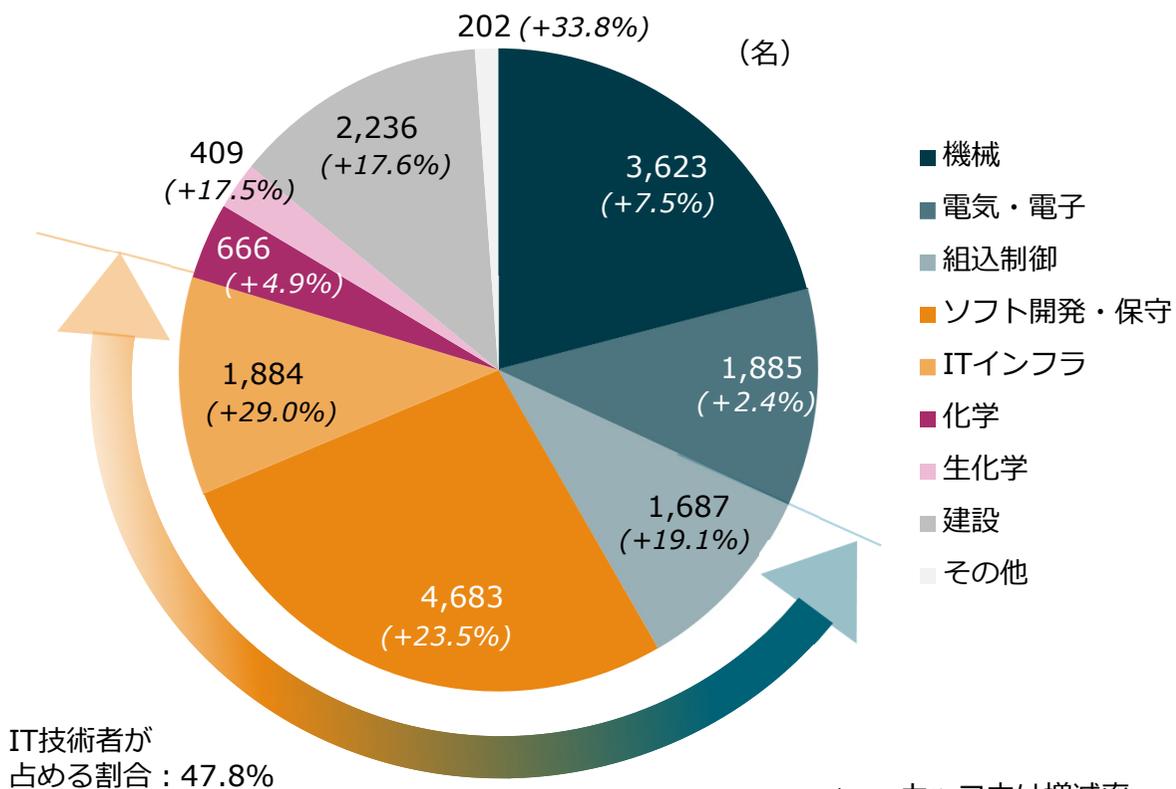
2018年3月末

稼働技術者数：14,915名



2019年3月末

稼働技術者数：17,275名



* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

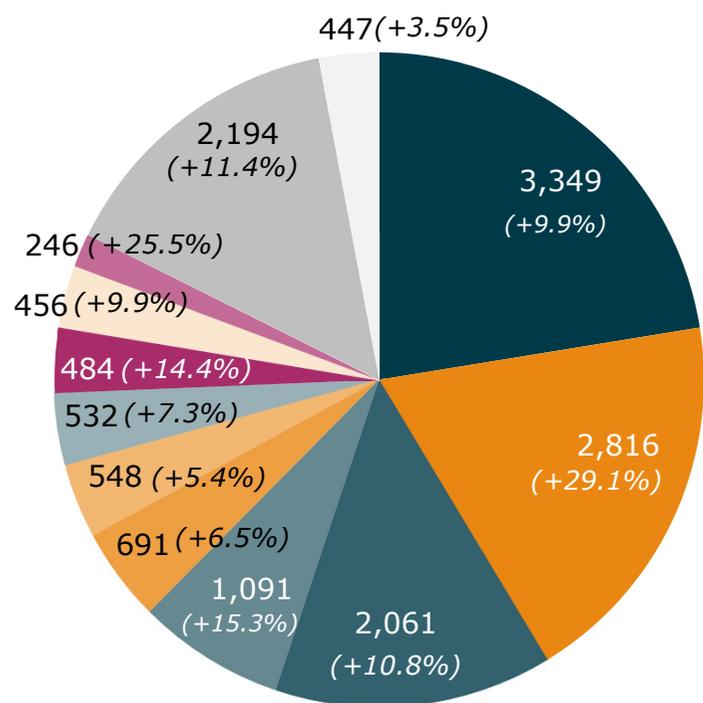
産業別稼働技術者数（国内）

- 全ての産業において稼働技術者が増加。

2018年3月末

稼働技術者数：14,915名

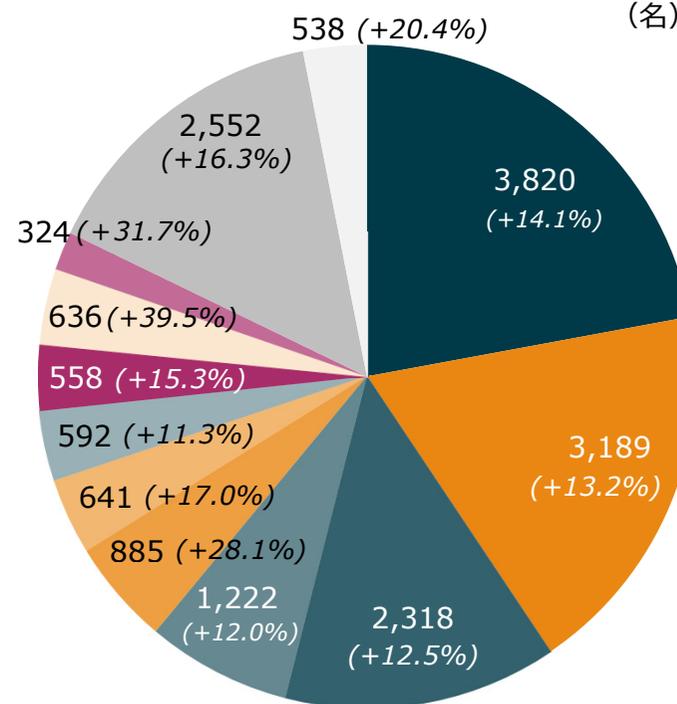
(名)



2019年3月末

稼働技術者数：17,275名

(名)



- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化成品
- 建築・プラント
- その他

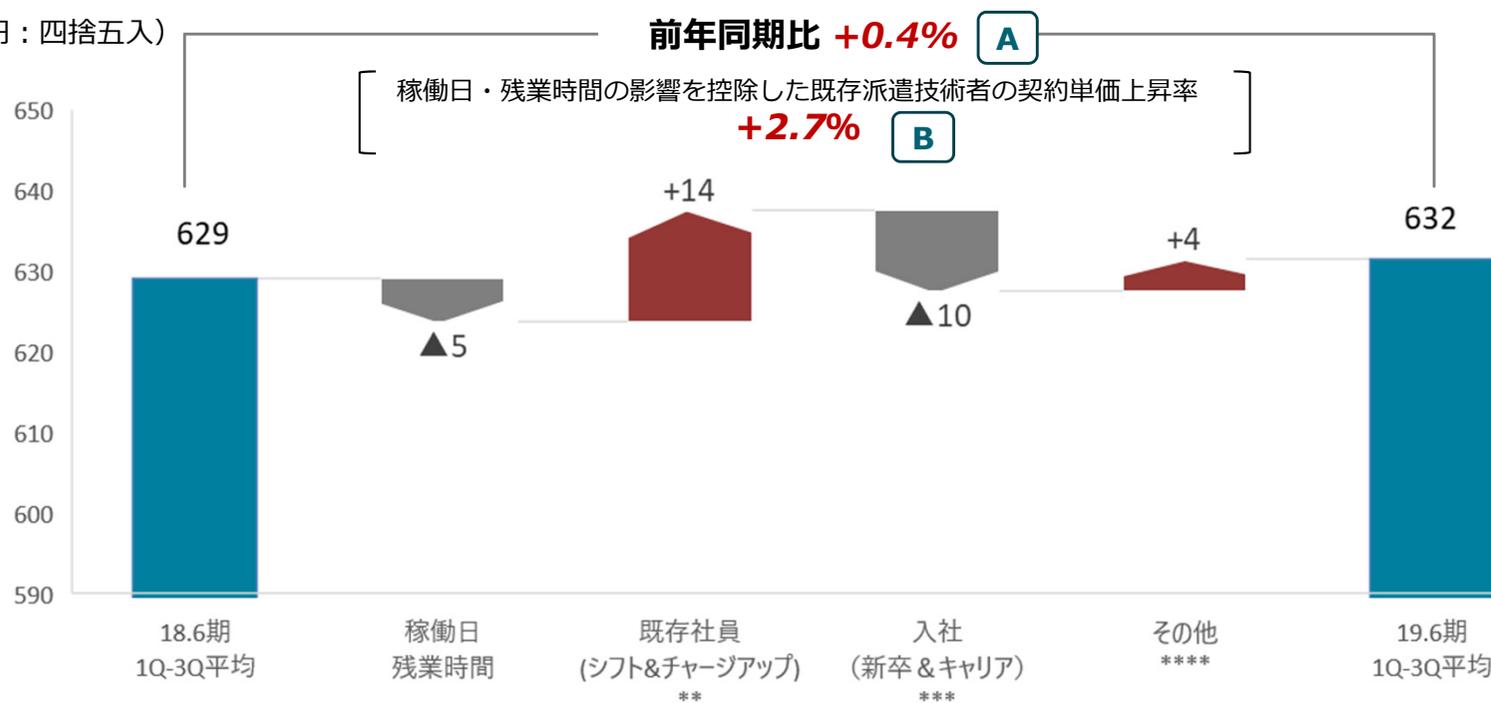
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株）テクノプロ、（株）テクノプロ・コンストラクション

- 売上単価*は 632千円（前年度 +2.3千円/月）であり、上昇率は0.4%。
- 前年より、稼働日（▲0.1日/月）・残業時間（▲0.8時間/月）の影響により、▲ 5千円/月の売上単価減少。
- 既存社員の契約単価上昇により 14千円/月の売上単価上昇。
- 新卒および若手キャリアの入社配属により▲ 10千円/月の売上単価減少。
- 第3四半期末の新卒（入社後3年間）が全体に占める割合が9.4%（前年同期8.1%）。

（千円：四捨五入）



* 売上単価
：技術者一人当たりの1カ月の平均売上。
技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当

** 既存社員
：配属先を変更することによる単価改定
や同一配属先での契約更新時の単価改定による売上単価への影響

*** 入社
：新卒や若手キャリアの入社配属による
売上単価への影響

**** その他
：派遣以外の売上単価の影響

<過去実績>

| 項目 | 18.6 | | | | 19.6 | | |
|---|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | 1Q | 2Q(累計) | 3Q(累計) | 4Q(累計) | 1Q | 2Q(累計) | 3Q(累計) |
| 売上単価 A | 620 | 629 | 629 | 630 | 621 | 633 | 632 |
| 前年同期比 | +0.5% | +1.1% | +0.6% | +0.6% | +0.1% | +0.5% | +0.3% |
| 既存派遣技術者 契約単価上昇率 ※各四半期末時点と比較 B | +3.0% | +2.8% | +2.7% | +3.0% | +3.0% | +2.8% | +2.7% |

テクノブレン(株)の買収について

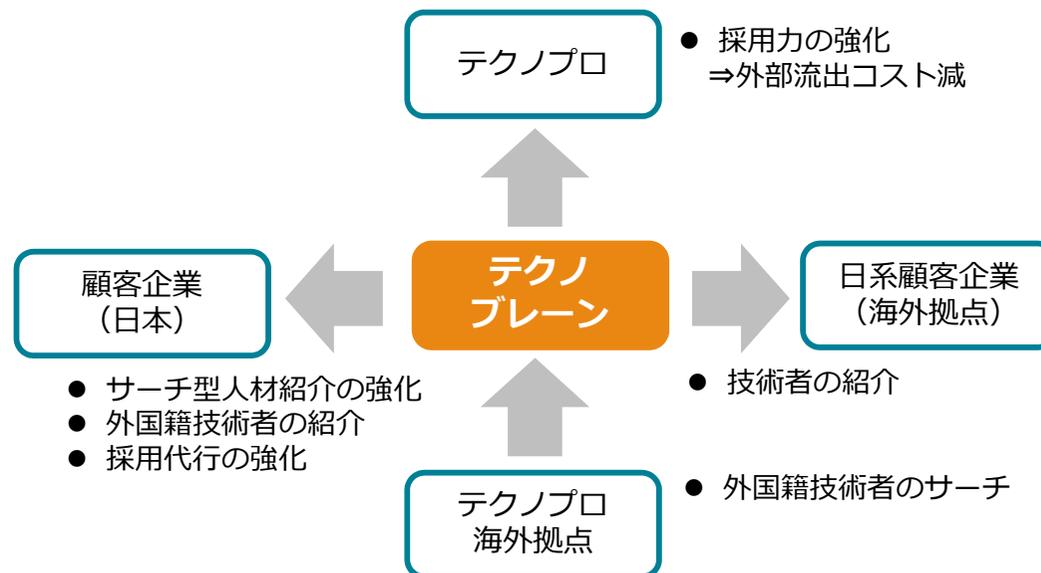
企業概要

- 目的：技術サービスの多角化
- 技術者に特化したサーチ型人材紹介、採用代行（RPO）事業等を展開
- 売上9億円、営業利益71百万円（2018年9月期）
- 60万件以上のデータベースと自社独自のサーチ方法に強みあり
- 紹介人材の転職後離職率は1%以下を維持し、高い満足度を実現

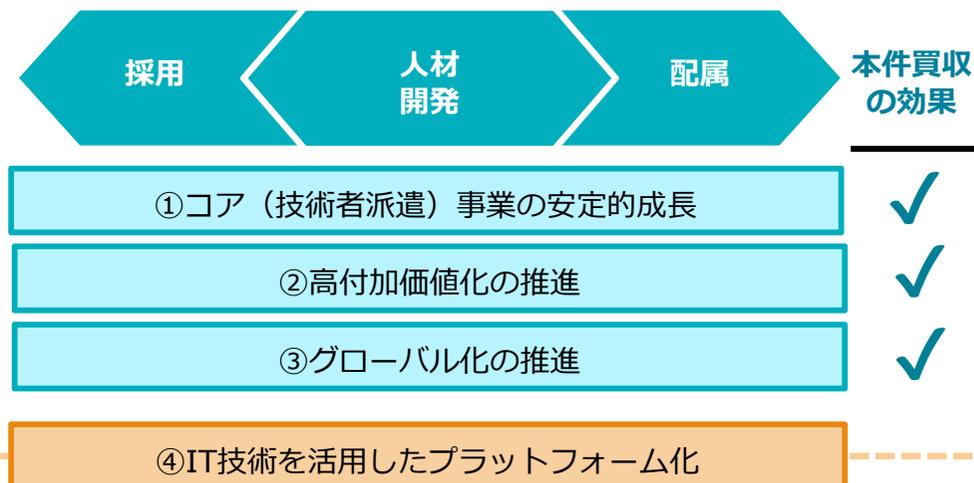
取引概要

- 株式譲渡日：2019年2月28日（2019年4月より連結開始）
- 2019年7月1日よりテクノプロ・キャリアを吸収合併。

- 狙い -



【コア事業のプロセス】



2019年6月期の配当予想

- 業績予想を据え置いたため、年間配当予想は変えず123.00円*。
- 業績が確定した場合は、配当性向50%以上は確保する。

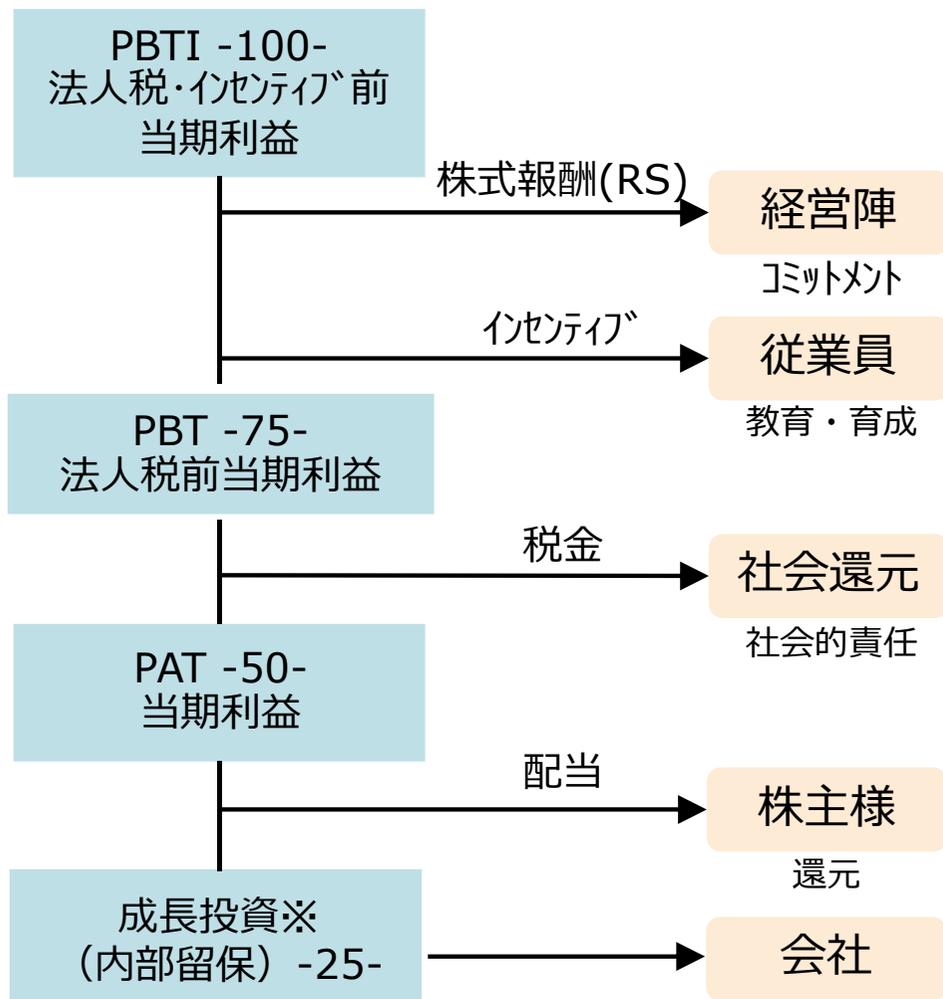
(円/株)

| | 19.6期 |
|-----------|--------|
| 中間配当 | 50.00 |
| 期末配当（予想）* | 73.00 |
| EPS（予想） | 245.49 |
| 配当性向 | 50% |

資本政策 – 株主還元

価値分配方針

- 長期・持続的成長を実現するために、各利害関係者に均等に価値を分配（数値はイメージ、 $P \approx C/F$ ）



+ Debt ※資本コスト以上の収益性を投資基準とする

株主還元基本方針

配当性向**50%**以上を維持
(自社株取得Optionは留保)

DOE10%以上

業績の現状と中期経営計画の進捗

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2019/2/1

1. 中期経営計画の概要 - 基本方針（再掲）

2018.6期-2022.6期の5カ年

（業績や外部環境に応じた機動的見直しが前提 -3年を目途-）

「技術を核としたグローバル人材サービス企業」に向けて
（事業ドメインの拡大）

10年後を見据えた長期的な
企業価値向上を図る

エンジニアを育成し、
成熟・衰退産業から
成長産業への
失業なき人材移動を支える

2. 中期経営計画の進捗状況

(億円)

| | 17/6 | 18/6 | 20/6 | 22/6 | CAGR |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|------|
| | 実績 | 計画 | 計画 | 計画 | -5年- |
| 売上 | 1,000 | 1,090 | 1,350 | 1,600 | 10% |
| 営業利益 | 96 | 106 | 135 | 170 | 12% |
| 当期利益 | 77 | 76 | 90 | 110 | 7% |
| ROE* | 30% | 20%以上 | | | - |
| 技術者当り売上 (千円) | 626** | 635 | 644 | 655 | 1% |
| 在籍技術者数 (人) | 14,346 | 15,400 | 17,600 | 19,600 | 6% |

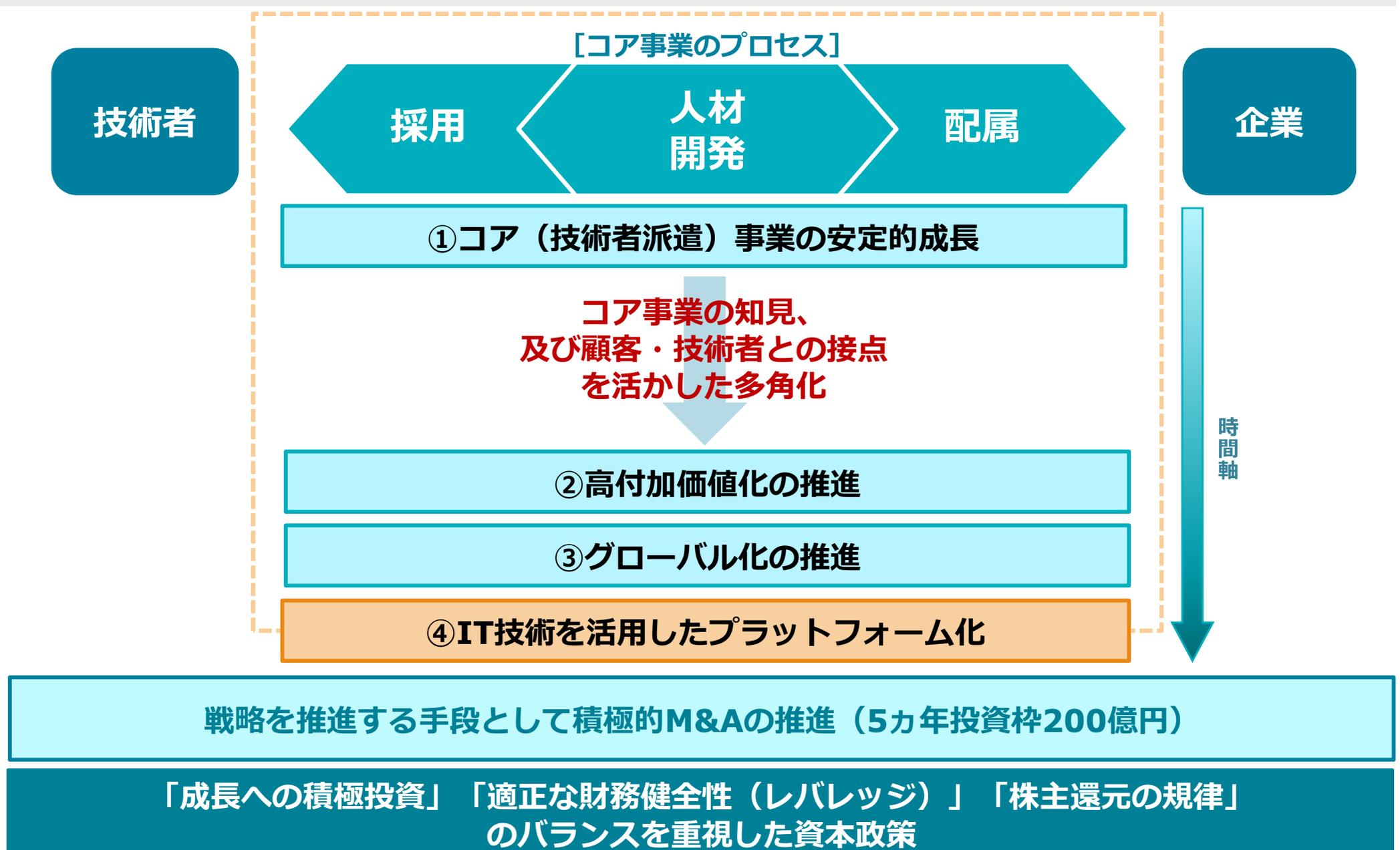


| | 18/6 | YoY% | 19/6 | YoY% |
|-----------------|--------|------|--------------|----------|
| | 実績 | | 見込 | |
| 売上 | 1,165 | 16% | 1,350 | 16% |
| 営業利益 | 112 | 16% | 135 | 20% |
| 当期利益 | 84 | 10% | 89 | 6% |
| ROE* | 24% | - | 21% | - |
| 技術者当り売上 (千円) | 630** | 1% | - | - |
| 在籍技術者数 (人) | 16,797 | 17% | 18,000 以上 | 7% 以上 |

* 19/6期は期首BSベース、その他の期は期首期末平均BSベース

** (株)テクノプロ+(株)テクノプロ・コンストラクション

3. 中期経営計画の概要 - 成長戦略（再掲）



4. 中期経営計画の進捗状況 – M&A (2019年3月末時点)

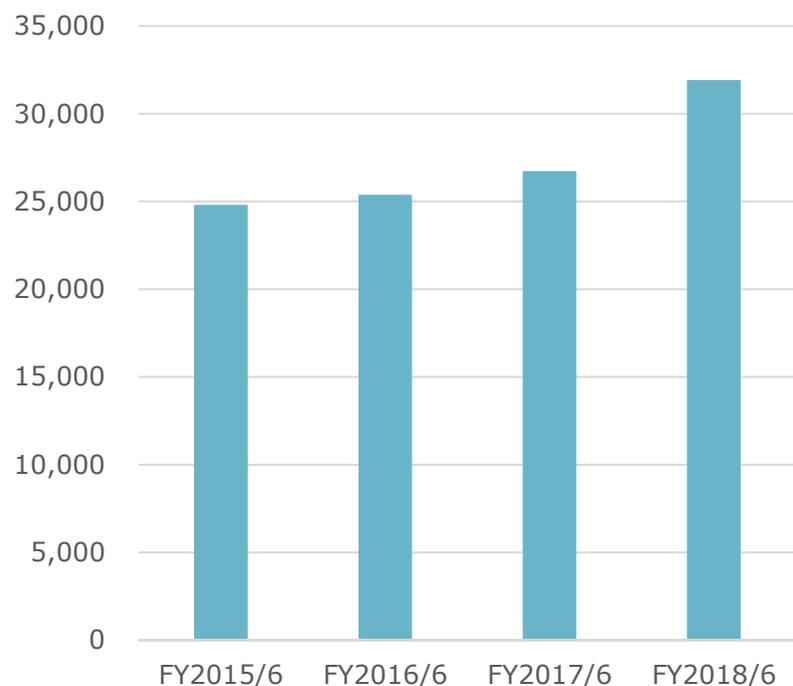
| | FY2016.6 | FY2017.6 | FY2018.6 | FY2019.6 |
|------------------------|--|-------------------------------------|--|--|
| ①コア（技術者派遣） 事業の安定的成長 | | テクノプロ・エンベデッド (2016年12月) 機械/電子/組込 | エデルタ (2017年11月) 情報システム テクノライブ (2018年4月) 機械/電子/組込 | |
| ②高付加価値化 の推進 | ピーシーアシスト (2015年9月) 教育研修 オンザマーク (2016年3月) 情報システム | | プロビズモ (2018年2月) 情報システム | エムアイシステム (2018年7月) 情報システム トクオ (2018年8月) 建築施工 ソフトウェアス (2019年1月) 機械/電子/組込 |
| ③グローバル化 の推進 | | | Boyd&Moore Executive Search (2017年7月) 人材紹介 Helius Technologies (2018年4月) 情報システム | Orion Managed Services (2018年10月) 機械/電子/組込 |

テクノプレーン
(2019年4月)
人材紹介/
採用代行

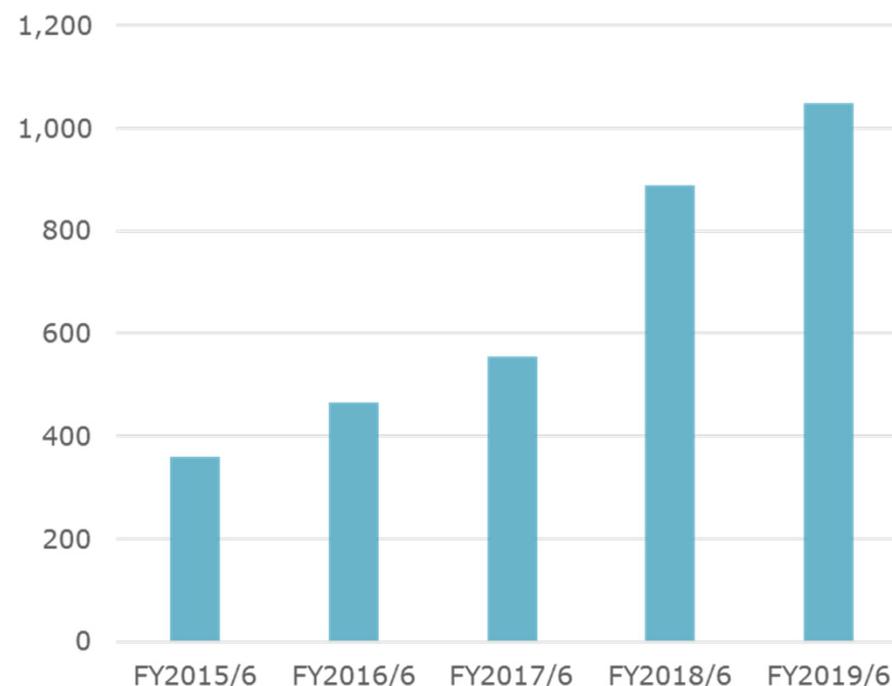
①コア（技術者派遣）事業の安定的成長

- ・ 第3四半期で2,653人採用（前年同期比 +14.3%）
- ・ 応募者・採用増により、採用費効率は今も改善している
- ・ 2019年4月入社の新卒は1,048名
- ・ 採用が好調なため、M&Aは高付加価値化に注力

年間キャリア応募者数



新卒技術者採用数者数



②高付加価値化の推進

(株)ソフトウェアスの買収

- ✓ 東海地区で車載組込関連の請負事業を20年以上にわたり展開
- ✓ 技術者数：約40名
- ✓ 車載組込開発の上流工程に強みを持ち、高い技術・ノウハウを有する
- ✓ (株)テクノプロへ合併（2018/12/31）

(株)エムアイシステムの買収

- ✓ 大阪を拠点に基幹システム（SAP）開発保守・ビジネスアプリケーション及びWeb開発を行う
- ✓ 技術者数：約40名
- ✓ SAPビジネス設計・実現化の経験豊富なコンサルタント・SEを有する
- ✓ (株)テクノプロへ合併（2019/5/1予定）

(株)アイズファクトリーとの協業

- ✓ データ解析専門会社である(株)アイズファクトリーと協業し、データサイエンティストの養成プログラムを実施
- ✓ テクノプロ・デザイン社および(株)アイズファクトリーの顧客に対し、連携してデータ解析サービスの提供

RPA講座を開講

- ✓ Winスクール（ピーシーアシスト(株)）にてRPAテクノロジーズ(株)の協力のもとRPAの講座を新規開発
- ✓ RPAに対応可能な技術者を育成

※RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション：ロボットによる業務自動化）

③グローバル化の推進

既存拠点（テクノプロ中国グループ）に加えて、

日系企業海外拠点の支援

外国人活用の強化

を推進するためのグローバル拠点拡充



Orion Managed Servicesの買収

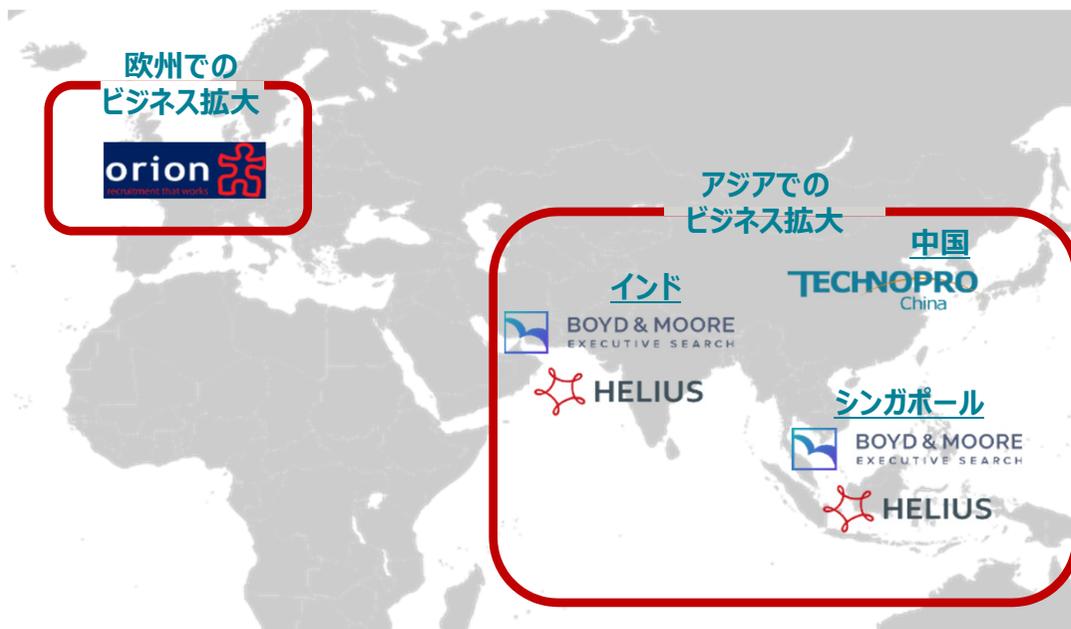
- ✓ 英国にて技術系の人材派遣事業及び人材紹介事業を展開
- ✓ 技術者約600名
- ✓ 英国日系企業およびアジア既存顧客への技術系サービス提供

Helius Technologiesの買収

- ✓ シンガポール・インド・タイにてIT系主体の派遣事業を展開
- ✓ 技術者約600名
- ✓ インドオフショア開発サービス拡大

Boyd&Moore Executive Searchの買収

- ✓ 東京・インド・シンガポールを拠点とするIT企業を主力顧客とするハイエンド人材紹介会社
- ✓ テクノプロ顧客への技術者紹介に加え、テクノプロの技術者獲得力強化



国内における 外国籍技術者

| 2015.6 実績 | 2018.6 実績 | 2019.3 実績 | 2022.6 目標 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 315 | 756 | 922 | 1,500 |

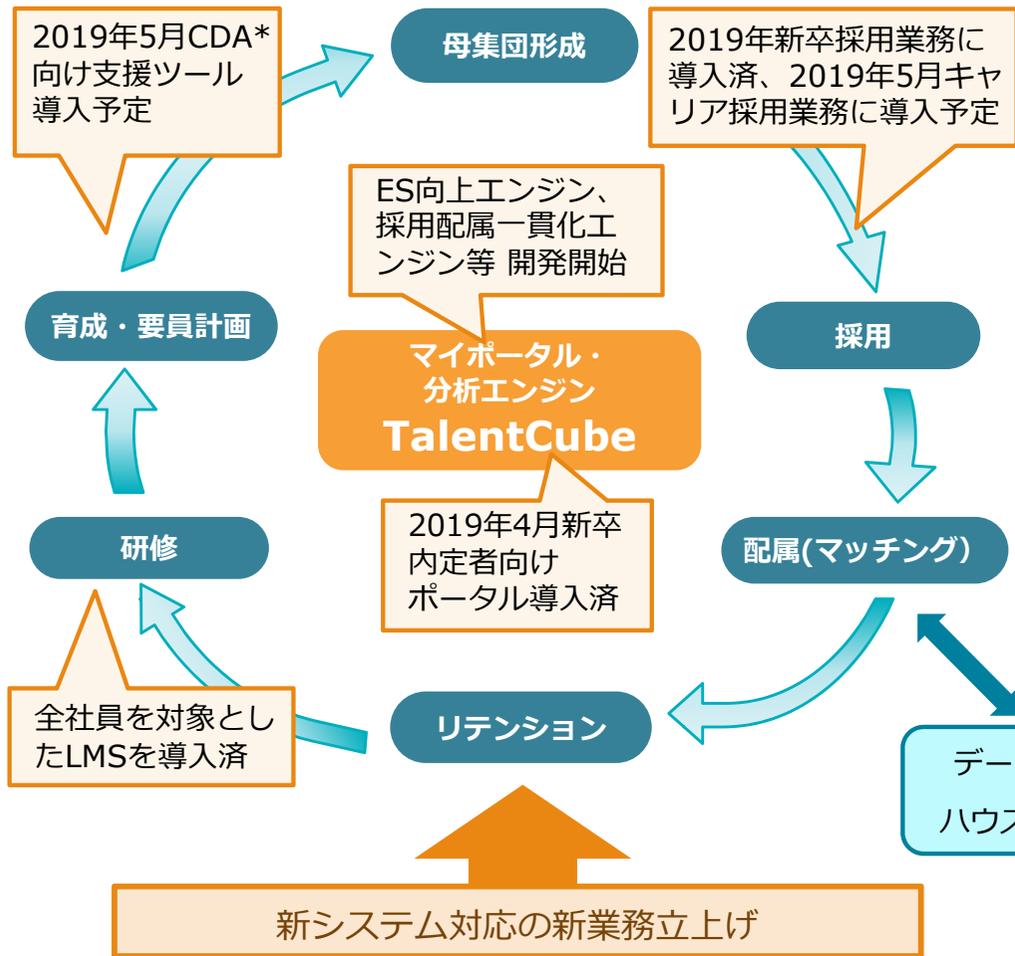
(人)

④ IT技術を活用したプラットフォーム化（攻めのIT構築）

コア事業のIT武装化により、企業と技術者のニーズに応える人材サービス提供を促進

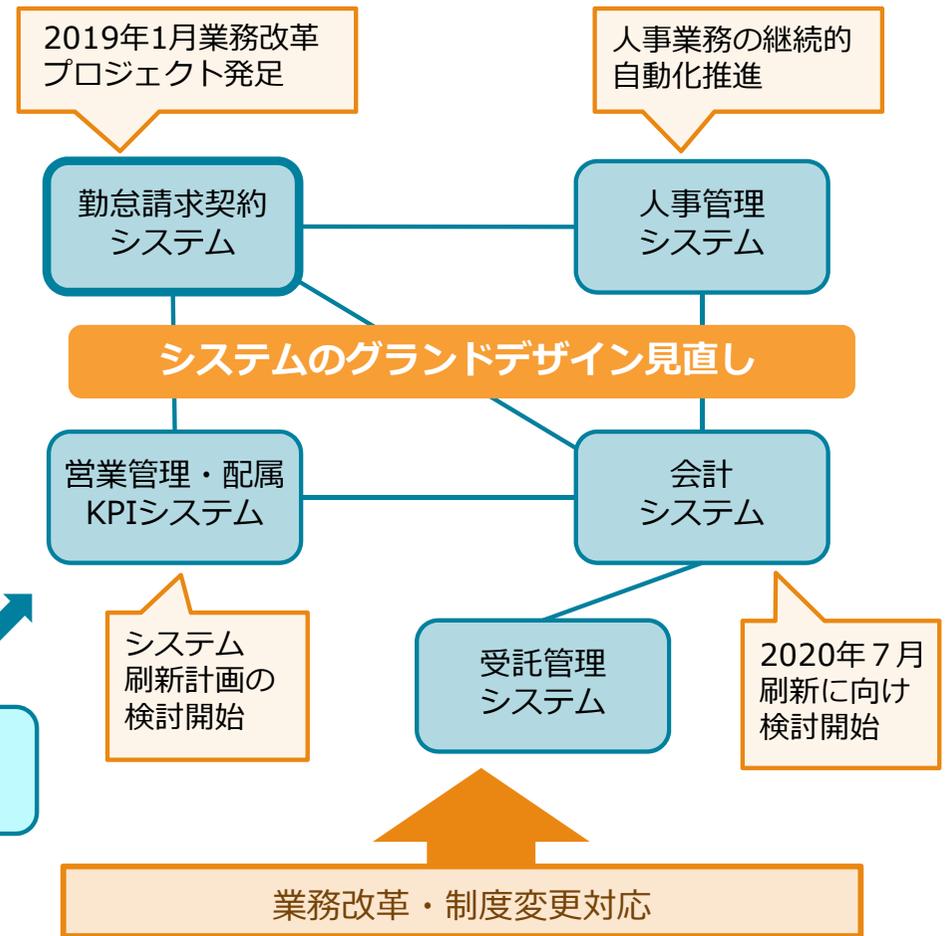
タレントマネジメントシステム

売上高・利益の拡大



業務改革

業務の効率化（販管費・原価の削減）



5. 今後の展開

2020年6月期の計画を1年前倒しでほぼ達成予定



成長戦略の進捗状況も踏まえ、中期経営計画を前倒しで改定する可能性も視野に。

目次

| | Page |
|-------------------------|------|
| I : 会社概要 | 2 |
| II : 2019年6月期 第2四半期決算概要 | 14 |
| III : 中期経営計画 進捗報告 | 29 |
| IV : 参考資料 | 39 |

【参考資料】費用構造



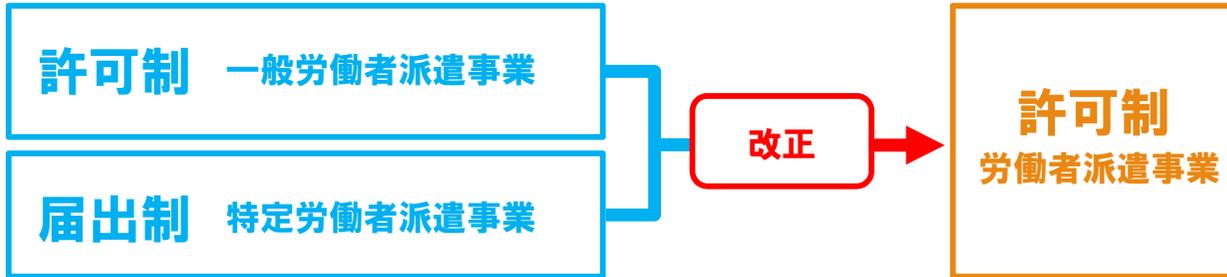
①売上高 ⇒ 顧客への請求総額

②原価 ⇒ 稼働エンジニア給与、待機エンジニア給与、社会保険料、社宅費用等

④販管費 ⇒ 管理社員の人件費、障害者雇用、教育研修費、採用費等

【参考資料】改正派遣法の概要

POINT 1 全ての労働者派遣事業を許可制へ



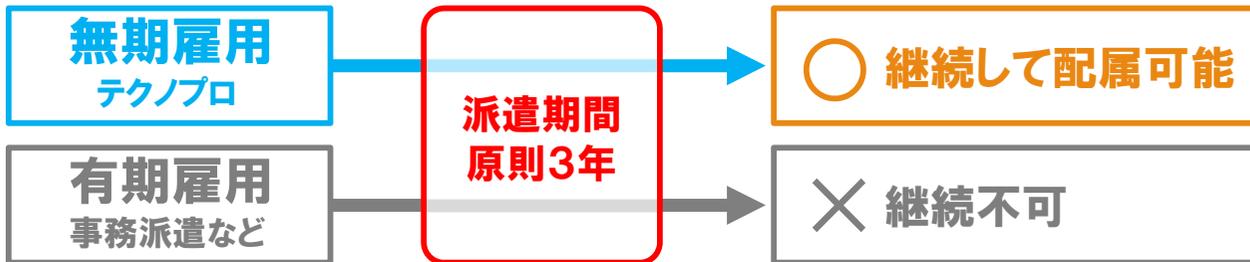
テクノプロ・グループへの影響は？

好影響

- * テクノプロ・グループは新制度の許可要件を充足。
- * 「優良派遣事業者」の認定



POINT 2 有期雇用者の派遣期間が最長3年に制限

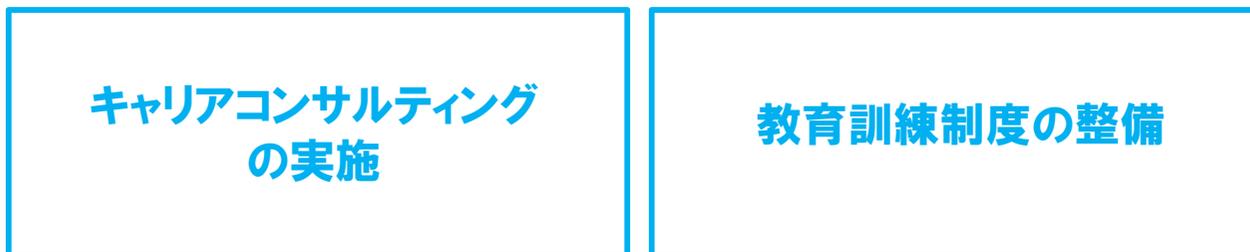


テクノプロ・グループへの影響は？

影響なし

- * テクノプロ・グループは、一部の施工管理技術者を除き無期雇用（正社員雇用）
- * 施工管理はプロジェクト期間1年未満のため影響なし

POINT 3 労働者のキャリアアップ支援の義務化

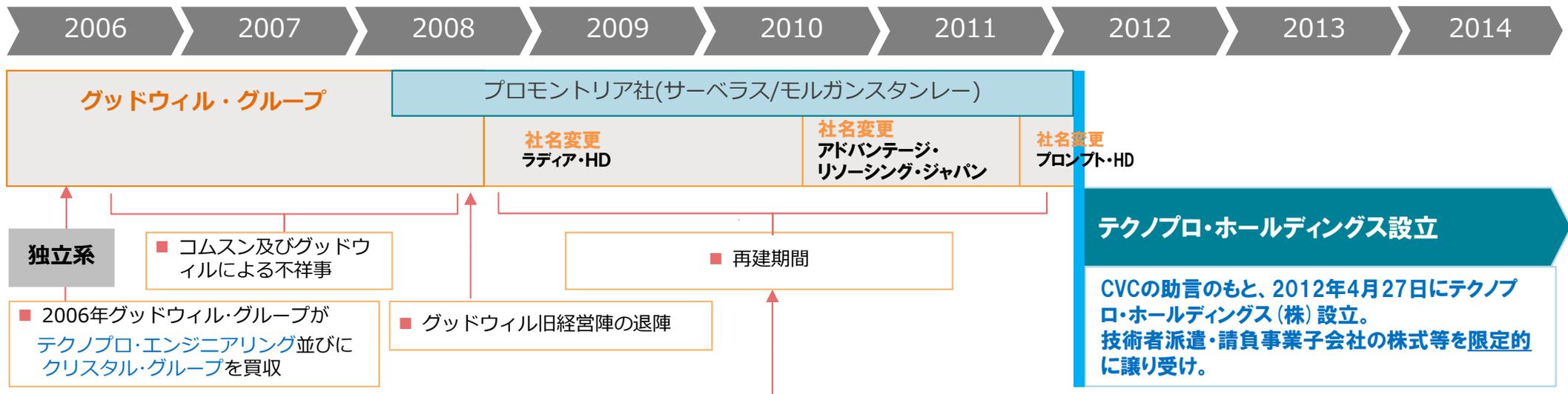


テクノプロ・グループへの影響は？

好影響

- * 全国4ヶ所のテクノプロ・ラーニング
- * 全国主要都市60ヶ所以上のWinスクール
- * 専門技術研修&ビジネススキル研修

【参考資料】テクノプロ・ホールディングス(株)誕生まで



プロモントリア社

| | |
|-----------------|------------------|
| 旧グッドウィル・グループ(株) | 清算結了 2017年1月 |
| コムスン(介護サービス) | 清算結了 2009年12月 |
| グッドウィル(日雇い派遣) | 清算結了 2013年11月 |
| 製造業務派遣事業 | 売却 |
| 飲食事業 | 売却 |
| 米国・欧州人材サービス事業 | 売却 |
| 技術者派遣・請負事業 | 事業再生・売却 |

- 2008年3月プロモントリア社が、投資目的でグッドウィル・グループを買収。
- 投資効果の極大化施策により、事業ドメイン別に清算・売却・事業再生が実施される。
- 最終的に事業再生が完了した技術者派遣・請負事業ドメインを2014年4月27日付でテクノプロ・ホールディングスへ売却しプロモントリア社はイグジット。
- 2017年1月 旧グッドウィル・グループ(株)精算結了。

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 技術者派遣企業(上場企業)へ事業譲渡 | 2009年 |
| 飲食・アミューズメント企業(上場企業)へ事業譲渡 | 2009年 |
| 人材・メディア企業(上場企業)へ株式譲渡 | 2011年 |
| テクノプロ・ホールディングス(株)へ株式譲渡 | 2012年 |

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO